

平成28年度

魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

魚 沼 市 監 査 委 員



魚 監 第 19 号

平成29年8月25日

魚沼市長 佐藤雅一様

魚沼市監査委員 小島勝吉

魚沼市監査委員 森山英敏

平成28年度 魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成28年度魚沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査をしたので、審査結果を次のとおり提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	総括	2
	(1) 決算収支の状況	2
	(2) 予算執行の状況	3
	(3) 財政分析	4
6	一般会計	8
	(1) 歳入	8
	(2) 歳出	18
7	特別会計	25
	(1) 国民健康保険特別会計 事業勘定	25
	直営診療所施設勘定	29
	(2) 後期高齢者医療特別会計	30
	(3) 介護保険特別会計	32
	(4) 診療所特別会計	35
	(5) 工業団地造成事業特別会計	36
8	定額運用基金の運用状況	37
	(1) 奨学基金	37
	(2) 医師等修学基金	37
9	財産	37
	(1) 公有財産	37
	(2) 物品	41
	(3) 債権	41
	(4) 基金	42
10	むすび	42

- <第1表> 決算収支年度別比較表
- <第2表> 歳入歳出総括表
- <第3表> 歳入款別一覧表
- <第4表> 歳入款別年度比較表
- <第5表> 市税収入状況表
- <第6表> 歳出款別一覧表
- <第7表> 歳出款別年度比較表

- (注) 1. 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
2. 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
3. 構成比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
4. 「-」は、該当数値のないものである。
5. 「△」は、減またはマイナスである。
6. 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの。
7. 「皆減」：前年度の数値が、全額減少したもの。

平成28年度 魚沼市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

1 審査の対象

- (1) 平成28年度 魚沼市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度 魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成28年度 魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成28年度 魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成28年度 魚沼市診療所特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成28年度 魚沼市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成28年度 魚沼市奨学基金
- (8) 平成28年度 魚沼市医師等修学基金

2 審査の期間

平成29年6月23日から平成29年8月25日まで

3 審査の方法

審査は、各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況に基づき、関係帳簿と証書類を照査し、関係法令に準拠し作成されているか、計数は正確であるか、予算は厳正に執行されているかを主眼に審査した。また、事務担当者から説明を求め、必要に応じ相互に意見を交換する等関係職員からの聴取等を行い、予算の執行状況及び内容の妥当性について審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

また、予算執行状況等は、適正であると認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

5 総括

(1) 決算収支の状況

平成28年度の決算収支状況は、一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）は、14億6,872万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支でも13億2,997万円の黒字となった。また、前年度の実質収支を控除した単年度収支は8億4,090万円の赤字となり、単年度収支に積立金1億7,451万円を加えた実質単年度収支では、6億6,638万円の赤字となった。

特別会計全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、2億4,409万円の黒字となった。また、前年度の実質収支を控除した単年度収支は9,428万円の黒字となり、単年度収支に積立金2,604万円を加えた実質単年度収支では、1億2,032万円の黒字となった。

決 算 収 支 の 状 況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 ①		30,048,931,297 ^円	10,657,344,327 ^円	40,706,275,624 ^円
歳 出 総 額 ②		28,580,212,809	10,413,251,040	38,993,463,849
形 式 収 支 (①-②) ③		1,468,718,488	244,093,287	1,712,811,775
越 翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	21,098,000	0	21,098,000
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	117,650,000	0	117,650,000
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0
計④		138,748,000	0	138,748,000
実 質 収 支 (③-④) ⑤		1,329,970,488	244,093,287	1,574,063,775
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		2,170,867,956	149,816,206	2,320,684,162
単 年 度 収 支 (⑤-⑥) ⑦		△ 840,897,468	94,277,081	△ 746,620,387
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		456,608,000	26,042,000	482,650,000
繰 上 償 還 金 ⑨		0	0	0
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		282,095,000	0	282,095,000
実 質 単 年 度 収 支 (⑦+⑧+⑨-⑩)		△ 666,384,468	120,319,081	△ 546,065,387

(注) 特別会計の積立金額には、国民健康保険給付等準備基金、介護給付等準備基金。

一般会計決算収支の前年度別比較表

単位:円、%

区分		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳入決算額	①	30,048,931,297	29,927,889,457	121,041,840	0.4
歳出決算額	②	28,580,212,809	27,622,792,501	957,420,308	3.5
形式収支 ①-②	③	1,468,718,488	2,305,096,956	△ 836,378,468	△ 36.3
翌年度繰越財源	④	138,748,000	134,229,000	4,519,000	3.4
実質収支 ③-④	⑤	1,329,970,488	2,170,867,956	△ 840,897,468	△ 38.7
前年度実質収支	⑥	2,170,867,956	2,090,969,891	79,898,065	3.8
単年度収支 ⑤-⑥	⑦	△ 840,897,468	79,898,065	△ 920,795,533	△ 1152.5
積立金・繰上償還等	⑧	174,513,000	1,259,665,000	△ 1,085,152,000	△ 86.1
実質単年度収支 ⑦+⑧	⑨	△ 666,384,468	1,339,563,065	△ 2,005,947,533	△ 149.7

一般会計決算収支の前年度比較では、形式収支から翌年度繰越財源を引いた実質収支は13億2,997万円となり、8億4,090万円の減額となった。ここから前年度実質収支を引いた単年度収支は△8億4,090万円となり、9億2,080万円の減額となった。さらに財政調整基金や繰上償還の影響を除いた実質単年度収支は△6億6,638万円となり、20億595万円の減額となった。

(2) 予算執行の状況

予 算 執 行 の 状 況

区 分	予 算 現 額 ①	歳 入				歳 出		
		調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	執行率	収納率	支 出 済 額 ④	執行率	
				③/①	③/②		④/①	
一 般 会 計	円 30,512,716,000	円 30,391,424,365	円 30,048,931,297	% 98.5	% 98.9	円 28,580,212,809	% 93.7	
特 別 会 計	国保事業勘定	4,358,000,000	4,506,718,653	4,357,355,941	100.0	96.7	4,269,117,505	98.0
	国保直診勘定	174,000,000	138,088,280	138,088,280	79.4	100.0	137,857,880	79.2
	後期高齢者医療	718,000,000	715,581,371	714,887,671	99.6	99.9	709,728,591	98.8
	介護保険	4,832,400,000	4,619,403,497	4,608,614,990	95.4	99.8	4,459,121,829	92.3
	診療所	45,000,000	34,394,810	34,394,810	76.4	100.0	34,394,078	76.4
	工業団地 造成事業	804,500,000	804,002,635	804,002,635	99.9	100.0	803,031,157	99.8
	計	10,931,900,000	10,818,189,246	10,657,344,327	97.5	98.5	10,413,251,040	95.3
合 計	41,444,616,000	41,209,613,611	40,706,275,624	98.2	98.8	38,993,463,849	94.1	

予算執行状況は、歳入の収納率は、一般会計が98.9%と前年度より0.2ポイント上昇した。特別会計は98.5%と前年度より0.3ポイント上昇し、全体では98.8%と0.2ポイント上昇した。

歳出予算の執行率は、一般会計が93.7%と前年度より4.5ポイント上昇した。特別会計は95.3%と前年度より0.8ポイント低下し、全体では94.1%と3.1ポイント上昇した。一般会計の予算執行率は、前年度も対前年度比較4.4ポイント上昇しており、改善の努力が認められる。

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

ア 財政力指数

区 分	平成28年度 ①	平成27年度 ②	平成26年度 ③	対前年度増減率	
				①-②/②	②-③/③
基準財政収入額	千円 3,893,274	千円 3,840,409	千円 3,717,259	% 1.4	% 3.3
基準財政需要額	13,428,258	13,051,784	12,337,389	3.1	5.8
財政力指数(単年度)	0.290	0.294	0.301	△ 1.3	△ 2.3
財政力指数(3か年平均)	0.295	0.298	0.299	△ 1.0	△ 0.3

財政力指数は、財政力を判断するための指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と標準的な状態における税収入等(基準財政収入額)を比較し指数を算出するもので、通常3か年平均値を用いる。この指数が1に近いほど財源に余裕があるものとされている。

当年度における3か年平均値は0.295で、前年度より0.003ポイント低下した。

イ 経常収支比率

区 分	平成28年度 ①	平成27年度 ②	平成26年度 ③	対前年度増減率	
				①-②/②	②-③/③
経常経費充当一般財源	千円 14,464,848	千円 14,411,497	千円 14,478,196	% 0.4	% △ 0.5
経常一般財源	16,474,636 (15,791,736)	17,250,098 (16,353,198)	17,247,430 (16,279,530)	△ 4.5 △ 3.4	0.0 0.5
経常収支比率	87.8 (91.6)	83.5 (88.1)	83.9 (88.9)		

(注) () 書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

経常収支比率は、経常的支出にどれだけの経常的収入である一般財源が充てられているかをみるものである。財政構造の弾力性を判断する指標とされており、70~80%程度に収まることが妥当と考えられている。

ウ 経常一般財源比率

区 分	平成28年度 ①	平成27年度 ②	平成26年度 ③	対前年度増減率	
				①-②/②	②-③/③
経常一般財源	千円 15,791,736 (16,474,636)	千円 16,353,198 (17,250,098)	千円 16,279,530 (17,247,430)	% △ 3.4 △ 4.5	% 0.5 0.0
標準財政規模	16,390,291	17,031,500	17,177,451	△ 3.8	△ 0.8
経常一般財源比率	96.3	96.0	94.8		

(注) () 書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等とした場合の数値である。
標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

経常一般財源比率は、市税や普通交付税など経常的に歳入される一般財源の標準財政規模に対する割合で、この比率が高いほど財政構造に弾力性があるとされている。

エ 公債費比率

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
公債費比率	% 5.7	% 7.0	% 8.5	% 9.4	% 10.1

公債費比率は、地方債発行による後年度の財政運営に及ぼす影響を判断する指標とされているもので、この比率が高くなると、財政硬直化の要因となって、将来の財政運営に大きな影響を及ぼすこととなる。

当年度は、5.7%で、前年度に比べ1.3ポイント改善した。

オ 公債費負担比率

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
公債費負担比率	% 13.9	% 15.0	% 15.8	% 16.2	% 16.5

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の歳入における一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。当年度は13.9%で、前年度に比べ1.1ポイント改善した。

カ 実質公債費比率

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
実質公債費比率	% 7.6	% 9.0	% 9.9	% 10.7	% 11.4

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示す指標とされ、3か年の平均でみるものである。18%以上になると起債の発行に許可を要し、25%以上になると起債の発行に制限を受けることとなる。当年度は7.6%で、前年度に比べ1.4ポイント改善した。

キ 自主財源及び依存財源構成比率

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
自 主 財 源	30.4%	27.9%	31.1%	28.7%	27.6%
依 存 財 源	69.6	72.1	68.9	71.3	72.4

当年度の自主財源構成比率は30.4%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇した。

自主財源に区分したものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入である。

ク 一般財源及び特定財源構成比率

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一 般 財 源	68.6%	71.5%	74.8%	72.5%	71.0%
特 定 財 源	31.4	28.5	25.2	27.5	29.0

当年度の一般財源構成比率は68.6%で、前年度に比べ2.9ポイント低下した。

ケ 性質別経費状況

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		対前年度増減率		
	金 額 ①	構 成 比	金 額 ②	構 成 比	金 額 ③	構 成 比	①-②/②	②-③/③	
義 務 的 経 費	人 件 費	3,758,536 千円	13.1%	3,771,255 千円	13.6%	3,749,913 千円	14.3%	△ 0.3%	0.6%
	扶 助 費	2,682,143	9.4	2,564,191	9.3	2,597,307	9.9	4.6	△ 1.3
	公 債 費	2,953,063	10.3	3,295,322	11.9	3,481,217	13.3	△ 10.4	△ 5.3
	計	9,393,742	32.8	9,630,768	34.8	9,828,437	37.5	△ 2.5	△ 2.0
投 資 的 経 費	普通建設事業費	6,098,549	21.3	4,399,300	15.9	2,957,758	11.3	38.6	48.7
	うち単独事業費	2,469,410	8.6	3,059,082	11.1	2,188,906	7.9	△ 19.3	39.8
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	290,156	1.1	-	皆減
	計	6,098,549	21.3	4,399,300	15.9	3,247,914	12.4	38.6	35.5
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,829,540	13.4	3,861,466	14.0	3,865,045	14.7	△ 0.8	△ 0.1
	維 持 補 修 費	1,865,353	6.5	1,857,646	6.7	2,104,955	8.0	0.4	△ 11.7
	補 助 費 等	2,953,500	10.3	3,017,029	10.9	2,838,557	10.8	△ 2.1	6.3
	繰 出 金	2,250,107	7.9	1,479,767	5.3	1,633,965	6.2	52.1	△ 9.4
	投資及び出資金貸付金	1,288,041	4.5	1,664,698	6.0	1,611,052	6.1	△ 22.6	3.3
	積 立 金	957,537	3.3	1,751,330	6.3	1,094,499	4.2	△ 45.3	60.0
	計	13,144,078	45.9	13,631,936	49.3	13,148,073	50.1	△ 3.6	3.7
合 計	28,636,369	100.0	27,662,004	100.0	26,224,424	100.0	3.5	5.5	

当年度の経費を性質別区分で見ると、対前年度増減率において、義務的経費が2.5%低下し、投資的経費が38.6%上昇し、その他の経費が3.6%低下した。

また、構成比率においては、前年度に比べ投資的経費が5.4ポイント上昇し、義務的経費が2.0ポイント、その他の経費が3.4ポイントそれぞれ低下した。

平成 27 年度決算 県内 20 市の財政状況

魚沼市財政課財政室

順	財政力指数※ (%)		経常収支比率 (%)		実質公債費比率 (%)		将来負担比率 (%)	
1	新潟市	0.743	妙高市	66.4	見附市	7.8	妙高市	18.9
2	柏崎市	0.703	小千谷市	83.1	新発田市	8.7	魚沼市	36.3
3	燕市	0.676	魚沼市	83.5	魚沼市	9.0	柏崎市	50.7
4	上越市	0.637	五泉市	84.8	小千谷市	9.1	長岡市	56.7
5	長岡市	0.619	佐渡市	85.5	長岡市	9.7	小千谷市	56.9
6	三条市	0.615	新発田市	86.4	妙高市	9.7	新発田市	64.0
7	小千谷市	0.543	南魚沼市	87.4	新潟市	11.0	見附市	71.2
8	見附市	0.521	燕市	87.8	五泉市	11.0	十日町市	88.3
9	新発田市	0.494	村上市	88.6	胎内市	11.6	上越市	90.0
10	胎内市	0.471	阿賀野市	89.0	燕市	12.1	糸魚川市	97.0
11	五泉市	0.447	長岡市	89.3	加茂市	12.7	五泉市	100.9
12	妙高市	0.445	柏崎市	89.7	十日町市	12.7	村上市	112.6
13	南魚沼市	0.434	上越市	89.7	糸魚川市	13.0	佐渡市	118.6
14	糸魚川市	0.426	糸魚川市	90.9	佐渡市	13.2	加茂市	126.3
15	加茂市	0.421	胎内市	91.2	上越市	13.9	三条市	127.3
16	阿賀野市	0.417	三条市	92.8	阿賀野市	14.1	阿賀野市	131.6
17	村上市	0.374	十日町市	92.8	三条市	14.4	燕市	134.7
18	十日町市	0.367	新潟市	94.0	柏崎市	14.7	新潟市	138.9
19	魚沼市	0.298	見附市	94.7	村上市	14.7	南魚沼市	158.9
20	佐渡市	0.248	加茂市	96.0	南魚沼市	15.4	胎内市	164.6
平均		0.495		88.2		11.9		97.2

※H25～H27年度の3ヵ年平均値

参考	H 2 8 魚沼市	0.290	87.8	7.6	66.9
----	-----------	-------	------	-----	------

6 一般会計

(1) 歳入

歳入決算状況

区 分	予算現額	調定額①	収入済額②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①-②-③
	円	円	円	%	円	円
平成28年度	30,512,716,000	30,391,424,365	30,048,931,297	98.9	10,911,045	331,582,023
平成27年度	30,954,200,000	30,308,727,977	29,927,889,457	98.7	30,665,437	350,173,083
増減額	△441,484,000	82,696,388	121,041,840	0.2	△19,754,392	△18,591,060

予算現額305億1,272万円に対し、収入済額は300億4,893万円で、収入済額は前年度に比べ1億2,104万円の増加となった。

款別の収入済額で前年度に比べ増加した主なものは、寄附金（3億7,163万円）、繰入金（2億8,811万円）、市債（2億1,460万円）及び諸収入（1億2,255万円）であり、減少した主なものは、地方交付税（△7億4,910万円）、地方消費税交付金（△9,074万円）及び繰越金（△2,424万円）である。款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別収入済額前年度比較表

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
市 税	4,029,014,079	13.7	3,976,731,875	13.3	52,282,204	1.3
地方譲与税	223,562,000	0.7	224,825,003	0.8	△1,263,003	△0.6
利子割交付金	3,332,000	0.0	6,414,000	0.0	△3,082,000	△48.1
配当割交付金	10,175,000	0.0	18,322,000	0.1	△8,147,000	△44.5
株式等譲渡所得割交付金	5,941,000	0.0	16,013,000	0.1	△10,072,000	△62.9
ゴルフ場利用税交付金	6,876,366	0.0	6,584,676	0.0	291,690	4.4
地方消費税交付金	644,971,000	2.1	735,714,000	2.5	△90,743,000	△12.3
自動車取得税交付金	39,244,000	0.1	38,235,000	0.1	1,009,000	2.6
地方特例交付金	13,923,000	0.0	13,416,000	0.0	507,000	3.8
地方交付税	12,094,851,000	40.3	12,843,955,000	42.9	△749,104,000	△5.8
交通安全対策特別交付金	4,375,000	0.0	4,718,000	0.0	△343,000	△7.3
分担金及び負担金	192,216,573	0.6	214,173,916	0.7	△21,957,343	△10.3
使用料及び手数料	462,226,912	1.5	475,819,780	1.6	△13,592,868	△2.9
国庫支出金	2,128,288,261	7.1	2,147,361,959	7.2	△19,073,698	△0.9
県支出金	1,459,280,572	4.9	1,459,911,827	5.7	△631,255	0.0
財産収入	84,143,559	0.3	71,832,012	0.2	12,311,547	17.1
寄 附 金	423,425,020	1.4	51,791,000	0.2	371,634,020	717.6
繰 入 金	305,902,486	1.0	17,795,760	0.1	288,106,726	1,619.0
繰 越 金	2,305,096,956	7.7	2,329,335,891	7.8	△24,238,935	△1.0
諸 収 入	1,303,486,513	4.3	1,180,938,758	3.9	122,547,755	10.4
市 債	4,308,600,000	14.3	4,094,000,000	13.7	214,600,000	5.2
合 計	30,048,931,297	100.0	29,927,889,457	100.0	121,041,840	0.4

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	還 付 未 済 額
	円	円	円	%	円	円	円
平成 28 年度	4,012,720,000	4,283,846,114	4,029,014,079	94.1	9,024,025	245,808,010	1,753
平成 27 年度	3,973,500,000	4,255,951,339	3,976,731,875	93.4	20,924,667	258,294,797	18,869
増 減 額	39,220,000	27,894,775	52,282,204	0.7	△ 11,900,642	△ 12,486,787	△ 17,116

ア 収入済額は、前年度に比べ5,228万円増加した。増加した主なものは、固定資産税（2,449万円）、市民税（1,974万円）及び軽自動車税（1,681万円）である。また、減少した主なものは、市たばこ税（△741万円）及び入湯税（△134万円）である。

イ 収入未済額は、前年度に比べ1,249万円減少した。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 済 額 前 年 度 比 較 表

区 分	平 成 28 年 度			平 成 27 年 度			増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比		
市 民 税	円 1,553,183,880	% 96.0	% 38.6	円 1,533,448,874	% 95.4	% 38.6	円 19,735,006	% 1.3
固 定 資 産 税	2,064,022,034	91.8	51.2	2,039,528,552	91.1	51.3	24,493,482	1.2
軽 自 動 車 税	121,033,123	96.2	3.0	104,224,813	95.6	2.6	16,808,310	16.1
市 た ば こ 税	252,599,642	100.0	6.3	260,012,486	100.0	6.5	△ 7,412,844	△ 2.9
入 湯 税	38,175,400	90.6	0.9	39,517,150	91.8	1.0	△ 1,341,750	△ 3.4
合 計	4,029,014,079	94.1	100.0	3,976,731,875	93.4	100.0	52,282,204	1.3

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は94.1%で、前年度より0.7ポイント上昇した。

新潟県と合同で実施している地方税徴収機構の成果などにより、3年連続で徴収率が上昇している。今後もこの状態を継続していただきたい。

市 税 不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

区 分		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	個人	48	3,977,314	40	1,485,173	36	1,657,241
	法人	4	360,000	5	1,103,800	3	262,500
固 定 資 産 税		60	4,531,111	41	18,068,753	38	4,431,650
軽 自 動 車 税		26	155,600	27	266,941	26	215,108
入 湯 税			0	0	0	0	0
合 計		138	9,024,025	113	20,924,667	103	6,566,499

不納欠損処分は、前年度に比べ、件数で25件増加し、金額では1,190万円減少した。これは主に、固定資産税及び個人市民税の増加によるものである。

これらは、地方税法第15条の7第4項（消滅時効）、第15条の7第5項（即時消滅）及び第18条第1項（5年で時効成立）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平 成 28 年 度	211,000,000	223,562,000	223,562,000	100.0
平 成 27 年 度	201,000,000	224,825,003	224,825,003	100.0
増 減 額	10,000,000	△ 1,263,003	△ 1,263,003	0

収入済額は、自動車重量譲与税（1億5,826万円）と地方揮発油譲与税（6,530万円）である。前年度に比較して126万円減少した。

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平 成 28 年 度	4,000,000	3,332,000	3,332,000	100.0
平 成 27 年 度	8,000,000	6,414,000	6,414,000	100.0
増 減 額	△ 4,000,000	△ 3,082,000	△ 3,082,000	0.0

収入済額は333万円であり、前年度に比較して308万円減少した。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成 28 年度	円 12,000,000	円 10,175,000	円 10,175,000	% 100.0
平成 27 年度	12,000,000	18,322,000	18,322,000	100.0
増 減 額	0	△ 8,147,000	△ 8,147,000	0.0

収入済額は1,018万円であり、前年度に比較して815万円減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成 28 年度	円 10,000,000	円 5,941,000	円 5,941,000	% 100.0
平成 27 年度	10,000,000	16,013,000	16,013,000	100.0
増 減 額	0	△ 10,072,000	△ 10,072,000	0.0

収入済額は594万円であり、前年度に比較して1,007万円減少した。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成 28 年度	円 6,000,000	円 6,876,366	円 6,876,366	% 100.0
平成 27 年度	8,000,000	6,584,676	6,584,676	100.0
増 減 額	△ 2,000,000	291,690	291,690	0.0

収入済額は688万円であり、前年度に比較して29万円増加した。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成 28 年度	円 650,000,000	円 644,971,000	円 644,971,000	% 100.0
平成 27 年度	470,000,000	735,714,000	735,714,000	100.0
増 減 額	180,000,000	△ 90,743,000	△ 90,743,000	0.0

収入済額は6億4,497万円であり、前年度に比較して9,074万円減少した。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成 28 年度	円 36,000,000	円 39,244,000	円 39,244,000	% 100.0
平成 27 年度	31,000,000	38,235,000	38,235,000	100.0
増 減 額	5,000,000	1,009,000	1,009,000	0.0

収入済額は3,924万円であり、前年度に比較して101万円増加した。

第9款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成 28 年度	円 13,923,000	円 13,923,000	円 13,923,000	% 100.0
平成 27 年度	13,416,000	13,416,000	13,416,000	100.0
増 減 額	507,000	507,000	507,000	0.0

収入済額は1,392万円であり、前年度に比較して51万円増加した。

第10款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成 28 年度	円 11,804,560,000	円 12,094,851,000	円 12,094,851,000	% 100.0
平成 27 年度	12,304,892,000	12,843,955,000	12,843,955,000	100.0
増 減 額	△ 500,332,000	△ 749,104,000	△ 749,104,000	0.0

収入済額は120億9,485万円であり、前年度に比較して7億4,910万円の減少した。

第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成 28 年度	円 4,700,000	円 4,375,000	円 4,375,000	% 100.0
平成 27 年度	4,500,000	4,718,000	4,718,000	100.0
増 減 額	200,000	△ 343,000	△ 343,000	0.0

収入済額は438万円であり、前年度に比較して34万円の減少した。

第12款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額③	収 入 未 済 額 ①-②-③
	円	円	円	%	円	円
平成 28 年度	193,054,000	215,002,642	192,216,573	89.4	925,860	21,860,209
平成 27 年度	210,068,000	240,972,487	214,173,916	88.9	364,980	26,433,591
増 減 額	△ 17,014,000	△ 25,969,845	△ 21,957,343	0.5	560,880	△ 4,573,382

ア 収入済額の主なものは、保育施設等利用者負担金（1億4,864万円）及び養護老人ホーム入所者等負担金（2,038万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ2,196万円減少した。減少した主なものは、保育施設等利用者負担金（△2,252万円）である。

ウ 収入未済額は主に、保育施設等利用者負担金（滞納繰越分）（2,035万円）である。
収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

第13款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額③	収 入 未 済 額 ①-②-③
	円	円	円	%	円	円
平成 28 年度	459,763,000	478,552,562	462,226,912	96.6	0	16,325,650
平成 27 年度	468,675,000	496,915,878	475,819,780	95.8	5,780,178	15,315,920
増 減 額	△ 8,912,000	△ 18,363,316	△ 13,592,868	0.8	△ 5,780,178	1,009,730

ア 収入済額の主なものは、使用料では、市営住宅使用料（1億3,998万円）、観光施設使用料（4,765万円）及びケーブルテレビ利用料（1,711万円）であり、手数料では、ごみ処理等手数料（1億7,226万円）及び戸籍住民基本台帳手数料（1,665万円）である。

イ 収入済額は前年度に比べ、1,359万円減少した。減少した主なものは、ごみ処理等手数料（△703万円）、斎場の指定管理移行による環境衛生施設使用料（△216万円）及び観光施設使用料（△176万円）である。

ウ 収入未済額は主に、温泉使用料（1,060万円）及び市営住宅使用料（485万円）である。
収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

第14款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
平成 28 年度	2,210,406,000	2,128,288,261	2,128,288,261	100.0
平成 27 年度	2,309,267,000	2,147,361,959	2,147,361,959	100.0
増 減 額	△ 98,861,000	△ 19,073,698	△ 19,073,698	0.0

ア 収入済額の主なものは、国庫負担金では、社会福祉費負担金（5億1,599万円）、児童福祉費負担金（4億8,805万円）、生活保護費負担金（2億720万円）及び義務教育費負担金（2,947万円）である。

国庫補助金では、道路橋梁費補助金（2億3,478万円）、義務教育費補助金（2億1,203万円）、社会福祉費補助金（1億8,681万円）及び消防費補助金（9,437万円）である。

国庫委託金では、社会福祉費委託金（987万円）及び道路橋梁費委託金（168万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ、1,907万円減少した。項別では、国庫負担金は513万円減少した。減少した主なものは、生活保護費負担金（△1,885万円）及び児童福祉費負担金（△1,055万円）である。また、増加した主なものは、文教施設整備費負担金（1,684万円）及び社会福祉費負担金（682万円）である。

国庫補助金は、1,342万円減少した。減少した主なものは、地方創生関係交付金（△1億3,113万円）、社会資本整備交付金（△8,847万円）及び社会保障・税番号制度システム整備補助金（△2,022万円）であり、増加した主なものは、臨時福祉給付金事業補助金（1億2,014万円）、消防施設費補助金（9,437万円）及び学校施設環境改善交付金（5,464万円）である。

国庫委託金では、53万円減額した。

第15款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成28年度	円 1,551,285,000	円 1,459,280,572	円 1,459,280,572	% 100.0
平成27年度	1,487,062,000	1,459,911,827	1,459,911,827	100.0
増 減 額	64,223,000	△ 631,255	△ 631,255	0.0

ア 収入済額の主なものは、県負担金では、社会福祉費負担金（4億1,494万円）、児童福祉費負担金（1億2,008万円）及び社会教育費負担金（1,670万円）である。

県補助金では、農業費補助金（4億7,300万円）、児童福祉費補助金（5,345万円）、社会福祉費補助金（5,290万円）、林業費補助金（4,852万円）及び電源立地地域対策交付金（4,504万円）である。

委託金では、徴税費委託金（5,767円）、選挙費委託金（4,265万円）、河川費委託金（1,877万円）、義務教育費委託金（1,189万円）、住宅費委託金（1,157万円）及び社会教育費委託金（1,099万円）である。

貸付金は、地方産業育成資金貸付金（1,250万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ、63万円減少した。項別では、県負担金は1,019万円減少した。減少した主なものは、教育費県負担金のうち埋蔵文化財発掘調査事業費負担金（△946万円）である。

県補助金は、3,391万円減少した。減少した主なものは、農林水産業費県補助金のうち地籍調査事業補助金（△7,180千円）、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（△2,985万円）及び農地集積集約化対策事業補助金（△1,730万円）である。また、増加した主なものは、農林水産業費県補助金のうち震災対策農業水利施設事業補助金（3,500千円）、基盤整備促進事業補助金（2,755万円）及び県単農業農村整備事業補助金（1,660万円）である。

県委託金は、4,597万円増加した。増加した主なものは、総務費県委託金のうち選挙費委託金

(4,192万円)及び教育費県委託金のうち不登校児童生徒支援モデル事業委託金(1,100万円)である。また、減少した主なものは、総務費県委託金のうち国勢調査交付金(△1,428万円)である。

県貸付金では、250万円減少し、減少したものは、地方産業育成資金貸付金(△250万円)である。

第16款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成28年度	円 85,873,000	円 85,138,189	円 84,143,559	% 98.8
平成27年度	71,326,000	72,783,573	71,832,012	98.8
増 減 額	14,547,000	12,354,616	12,311,547	0.0

ア 収入済額の主なものは、土地売払収入(2,220万円)、物品貸付料(1,696万円)、土地貸付料(1,495万円)、物品売払収入(1,429万円)及び建物貸付料(1,186万円)である。

イ 収入済額は、前年度に比べ1,231万円増加した。増加した主なものは、土地売払い代が旧小出南部いきいきスポーツセンター敷地売払収入(1,850万円)などにより1,624万円の増加である。また、減少した主なものは、建物売払収入(△383万円)である。

第17款 寄附金

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成28年度	円 400,001,000	円 423,425,020	円 423,425,020	% 100.0
平成27年度	55,501,000	51,791,000	51,791,000	100.0
増 減 額	344,500,000	371,634,020	371,634,020	0.0

ア 収入済額の主なものは、ふるさと寄附金(4億2,333万円)である。

イ 収入済額は、前年度に比べ3億7,163万円増加した。増加した主なものは、ふるさと寄附金(4億2,333万円)である。また、減少した主なものは、魚沼市農業担い手育成寄附金(△3,000万円)及び教育費寄附金(△1,000千円)である。

第18款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成28年度	円 356,471,000	円 305,902,486	円 305,902,486	100.0
平成27年度	220,300,000	17,795,760	17,795,760	100.0
増 減 額	136,171,000	288,106,726	288,106,726	0.0

ア 収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金（2億8,210万円）、新庁舎建設基金繰入金（1,700万円）及びふるさと結基金繰入金（550万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ2億8,811万円増加した。増加した主なものは、財政調整基金繰入金（2億8,210万円）及び新庁舎建設基金繰入金（1,700万円）である。また、減少した主なものは、芸術文化振興基金繰入金（△750万円）及びふるさと結基金繰入金（△340万円）である。

第19款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成 28 年 度	円 2,305,010,000	円 2,305,096,956	円 2,305,096,956	100.0
平成 27 年 度	2,329,264,000	2,329,335,891	2,329,335,891	100.0
増 減 額	△ 24,254,000	△ 24,238,935	△ 24,238,935	0.0

ア 収入済額の内訳は、前年度繰越金21億7,087万円、繰越明許費繰越金6,643万円及び通次繰越繰越金6,780万円である。

イ 収入済額は、前年度に比べ2,424万円減少した。減少したものは、繰越明許費繰越金（△1億1,134万円）である。また、増加したものは、前年度繰越金（7,990万円）及び通次繰越繰越金（720万円）である。

第20款 諸収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③
平成 28 年 度	円 1,277,450,000	円 1,351,041,197	円 1,303,486,513	% 96.5	円 961,160	円 46,593,524
平成 27 年 度	1,182,229,000	1,233,711,584	1,180,938,758	95.7	3,595,612	49,177,214
増 減 額	95,221,000	117,329,613	122,547,755	0.8	△ 2,634,452	△ 2,583,690

ア 収入済額の主なものは、中小企業資金貸付金元利収入（4億6,200万円）、魚沼地区障害福祉組合貸付金元利収入（2億5,090万円）、給食費徴収金（1億6,803万円）、清掃費受託事業収入（9,470万円）、総務費雑入（6,461万円）、農林水産業費雑入（5,531万円）、労働金庫預託金元利収入（5,000万円）、民生費徴収金（3,350万円）及び衛生費雑入（2,521万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ1億2,255万円増加した。増加した主なものは、異常少雪対策特別支援資金預託金元金（2億円）、再生可能エネルギー導入計画策定事業補助金（1,390万円）及びかんがい排水施設改修負担金（1,301万円）である。また、減少した主なものは、魚沼地区障害福祉組合貸付金（△2,997万円）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（△1,944万円）、災害援護資金（△1,377万円）、公有建物共済金（△1,194万円）及び魚沼文化自由大楽実行委員会貸付金（△850万円）である。

ウ 収入未済額は、弁償金（2,709万円）、民生費雑入（728万円）、災害援護資金貸付金元利収入（560万円）及び高齢者住宅整備資金貸付金元利収入（260万円）等となっている。

収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

第21款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成 28 年度	円 4,908,500,000	円 4,308,600,000	円 4,308,600,000	% 100.0
平成 27 年度	5,584,200,000	4,094,000,000	4,094,000,000	100.0
増 減 額	△ 675,700,000	214,600,000	214,600,000	0.0

ア 収入済額の主なものは、義務教育債（25億3,880万円）、臨時財政対策債（6億8,290万円）、児童福祉債（4億530万円）、消防債（2億9,760万円）、総務管理債（1億2,940万円）及び道路橋梁債（1億1,080万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ2億1,460万円増加した。増加した主なものは、井口小学校建設事業（19億8,080万円）及び公立保育園等整備事業（2億5,840万円）である。また、減少した主なものは、斎場建設事業（△6億9,970万円）、消防救急デジタル無線整備事業（△4億8,010千円）、病院事業会計出資（△3億1,310万円）、臨時財政対策債（△2億1,400万円）、小学校整備事業（△1億5,510万円）及び学校給食調理場再編・整備事業（△1億4,600万円）である。

市 債 目 別 収 入 済 額 前 年 度 比 較 表

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率
総 務 債	円 129,400,000	円 100,000,000	円 29,400,000	% 29.4
民 生 債	405,300,000	219,100,000	186,200,000	85.0
衛 生 債	131,000,000	1,053,800,000	△ 922,800,000	△ 87.6
農 林 水 産 業 債	12,800,000	9,900,000	2,900,000	29.3
土 木 債	110,800,000	272,700,000	△ 161,900,000	△ 59.4
消 防 債	297,600,000	650,400,000	△ 352,800,000	△ 54.2
教 育 債	2,538,800,000	891,200,000	1,647,600,000	184.9
臨 時 財 政 対 策 債	682,900,000	896,900,000	△ 214,000,000	△ 23.9
合 計	4,308,600,000	4,094,000,000	214,600,000	5.2

(2) 歳出

歳出決算状況

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費 逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
28年度	円 30,512,716,000	円 28,580,212,809	% 93.7	円 265,298,000	円 575,600,000	円 0	円 1,091,605,191
27年度	円 30,954,200,000	円 27,622,792,501	% 89.2	円 1,015,416,000	円 248,400,000	円 0	円 2,067,591,499
増減額	△ 441,484,000	957,420,308	4.5	△ 750,118,000	327,200,000	0	△ 975,986,308

予算現額305億1,272万円に対し、支出済額は285億8,021万円で、前年度に比べ9億5,742万円増加した。また、執行率は93.7%で、前年度に比べ4.5ポイント増加した。

翌年度繰越額は、総額8億4,090万円で前年度に比べ、4億2,292万円減少している。これは継続費逓次繰越額7億5,012万円の減少、繰越明許費3億2,720万円増加によるものである。

不用額10億9,161万円は、前年度に比べ9億7,599万円減少している。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別支出済額前年度比較表

区分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	円 180,453,014	% 0.7	円 196,523,346	% 0.6	円 △ 16,070,332	% △ 8.2
総務費	2,450,333,036	8.6	2,194,577,517	7.9	255,755,519	11.7
民生費	6,202,268,403	21.7	6,186,813,035	22.4	15,455,368	0.2
衛生費	2,422,944,335	8.5	3,363,073,566	12.2	△ 940,129,231	△ 28.0
労働費	63,617,707	0.2	74,486,592	0.3	△ 10,868,885	△ 14.6
農林水産業費	1,459,033,742	5.1	1,291,719,391	4.7	167,314,351	13.0
商工費	2,127,547,973	7.4	867,130,497	3.1	1,260,417,476	145.4
土木費	3,831,252,582	13.4	4,074,885,639	14.8	△ 243,633,057	△ 6.0
消防費	1,197,986,011	4.2	1,463,366,184	5.3	△ 265,380,173	△ 18.1
教育費	4,693,002,554	16.4	2,836,342,917	10.3	1,856,659,637	65.5
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公債費	2,971,744,217	10.4	3,304,670,513	12.0	△ 332,926,296	△ 10.1
諸支出金	980,029,235	3.4	1,769,203,304	6.4	△ 789,174,069	△ 44.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	28,580,212,809	100.0	27,622,792,501	100.0	957,420,308	3.5

第1款 議会費

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
28年度	円 183,503,000	円 180,453,014	% 98.3	円 0	円 0	円 0	円 3,049,986
27年度	197,700,000	196,523,346	99.4	0	0	0	2,055,641
増減額	△ 14,197,000	△ 16,070,332	△ 1.1	0	0	0	994,345

ア 支出済額の主なものは、議員給与費（1億2,594万円）及び一般職員給与費（3,570万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1,607万円減額した。減額した主なものは議員給与費（△1,564万円）である。

第2款 総務費

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
28年度	円 2,654,014,000	円 2,450,333,036	% 92.3	円 44,300,000	円 15,000,000	円 0	円 144,380,964
27年度	2,363,911,000	2,194,577,517	92.8	1,000,000	10,500,000	0	157,833,483
増減額	290,103,000	255,755,519	△ 0.5	43,300,000	4,500,000	0	△ 13,452,519

ア 支出済額の主なものは、一般管理費一般職員給与費（7億2,657万円）、ふるさと結基金事業（2億21万円）、税務総務費一般職員給与費（1億5,525万円）、総務管理事業（1億5,296万円）、総合行政システム等管理事業（1億4,284万円）、公共交通総合連携事業（8,884万円）及びコミュニティFM開局支援事業（6,860万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億5,576万円増加した。増加した主なものは、ふるさと結基金事業（1億9,837万円）、庁舎再編事業（6,246万円）、交通安全対策事業（5,137万円）及び小出郷文化会館大規模改修事業（4,287万円）である。また、減少した主なものは、消費喚起・生活支援型事業（△9,613万円）、地方創生先行型追加事業（△7,525万円）、総合行政システム等管理事業（△6,721万円）及び公共施設等総合管理計画策定事業（△3,122万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越は庁舎再編整備事業（4,430万円）、繰越明許費は土地利用計画策定事業（720万円）庁舎再編整備事業（480万円）及び住民基本台帳事業（300万円）である。

第3款 民生費

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
28年度	円 6,459,366,000	円 6,202,268,403	% 96.0	円 0	円 0	円 0	円 257,097,597
27年度	6,968,815,000	6,186,813,035	88.8	329,156,000	0	0	452,845,965
増減額	△ 509,449,000	15,455,368	7.2	△ 329,156,000	0	0	△ 195,748,368

ア 支出済額の主なものは、障害福祉サービス等給付事業（8億7,040万円）、介護保険特別会計繰出金（6億2,520万円）、児童手当給付事業（5億2,739万円）、保育所費一般職員給与費（4億9,564万円）、後期高齢者医療特別会計繰出金（4億6,193万円）、公立保育園等整備事業（4億3,856万円）、保育園管理事業（2億9,539万円）、国民健康保険特別会計事業勘定繰出金（2億8,180万円）、生活扶助事業費（2億7,447万円）及び私立保育園運営助成事業（2億5,681万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1,546万円増加した。増加した主なものは、公立保育園等整備事業（2億8,380万円）、臨時福祉給付金事業（1億2,139万円）、障害福祉サービス等給付事業（2,928万円）及び保育園管理事業（2,549万円）である。また、減少した主なものは、社会福祉管理事業（△2億4,819万円）、後期高齢者医療特別会計繰出金（△7,304万円）、私立保育園運営助成事業（△6,669万円）及び放課後児童クラブ再編事業（△3,311万円）である。

第4款 衛生費

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
28年度	円 2,676,525,000	円 2,422,944,335	% 90.5	円 0	円 136,200,000	円 0	円 117,380,665
27年度	円 3,745,512,000	円 3,363,073,566	% 89.8	円 0	円 0	円 0	円 382,438,434
増減額	△ 1,068,987,000	△ 940,129,231	0.7	円 0	円 136,200,000	円 0	△ 265,057,769

ア 支出済額の主なものは、病院事業会計繰出金（7億3,839万円）、ごみ処理事業（3億9,803万円）、保健衛生総務費一般職員給与費（2億5,956万円）、ごみ収集事業（1億3,300万円）、水道事業会計繰出金（1億1,703万円）及びし尿・浄化槽汚泥下水道投入施設建設事業（9,679万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ9億4,013万円減少した。減少した主なものは、斎場建設事業（△8億2,789万円）、新病院開院準備支援事業（△1億8,398万円）及び病院事業会計繰出金（△1億1,262万円）である。また、増加した主なものは、し尿・浄化槽汚泥下水道投入施設建設事業（8,986万円）、火葬場管理事業（5,206万円）、ごみ処理事業（2,425万円）及び子ども医療費助成事業（1,267万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費はし尿・浄化槽汚泥下水道投入施設建設事業（9,640万円）及び病院事業会計繰出金（3,980万円）である

第5款 労働費

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
28年度	円 68,900,000	円 63,617,707	% 92.3	円 0	円 0	円 0	円 5,282,293
27年度	円 76,610,000	円 74,486,592	% 97.2	円 0	円 0	円 0	円 2,123,408
増減額	△ 7,710,000	△ 10,868,885	△ 4.9	円 0	円 0	円 0	円 3,158,885

ア 支出済額の主なものは、雇用対策事業（5,188万円）及び労働諸費一般職員給与費（1,128万円）である。

イ 支出済額は前年度に比べ1,087万円減少した。減少した主なものは、緊急雇用創出事業（△583万円）及び労働諸費一般職員給与費（△568万円）である。

第6款 農林水産業費

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
28年度	円 1,530,248,000	円 1,459,033,742	% 95.3	円 0	円 44,400,000	円 0	円 26,814,258
27年度	1,406,345,000	1,291,719,391	91.8	0	81,800,000	0	32,825,609
増減額	123,903,000	167,314,351	3.5	0	△ 37,400,000	0	△ 6,011,351

ア 支出済額の主なものは、農業総務費一般職員給与費（2億3,762万円）、多面的機能支払交付金事業（1億7,779万円）、中山間地域等直接支払交付金事業（1億7,777万円）、農地農業施設整備事業（1億4,250万円）、県営ほ場整備事業（8,930万円）、林道整備事業（7,125万円）、農地農業用施設維持管理事業（6,281万円）、地籍調査事業（5,963万円）及び人・農地プラン事業（5,036万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億6,731万円増加した。増加した主なものは、農地農業施設整備事業（9,366万円）、県営ほ場整備事業（5,512万円）、地域資源活用推進事業（2,765万円）、農地農業用施設維持管理事業（2,179万円）及び県営畑地帯総合整備事業（1,745万円）である。また、減少した主なものは、地籍調査事業（△9,576万円）、人・農地プラン事業（△1,127万円）及び森林整備事業（△935万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は農地農業施設整備事業（3,200万円）及び地籍調査事業（1,240万円）である。

第7款 商工費

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
28年度	円 2,284,261,000	円 2,127,547,973	% 93.1	円 0	円 93,200,000	円 0	円 63,513,027
27年度	958,493,000	867,130,497	90.5	0	1,600,000	0	89,762,503
増減額	1,325,768,000	1,260,417,476	2.6	0	91,600,000	0	△ 26,249,476

ア 支出済額の主なものは、工業団地造成事業特別会計貸付金（8億310万円）、金融対策事業（4億8,956万円）、その他観光施設管理事業（4億29万円）、観光費一般職員給与費（7,913万円）、寿和温泉管理運営事業（6,680万円）及び誘客宣伝事業（5,203万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ12億6,042万円増加した。増加した主なものは、工業団地造成事業特別会計貸付金（8億239万円）、その他観光施設管理事業（2億3,795万円）、金融対策事業（1億9,267万円）及び誘客宣伝事業（2,152万円）である。また、減少した主なものは、観光管理事業（△3,342万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費はかたくり再生整備事業（5,520万円）、地域産業活性化事業（2,100万円）及びその他観光施設管理事業（1,700万円）である。

第8款 土木費

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
28年度	円 4,262,043,000	円 3,831,252,582	% 89.9	円 0	円 155,000,000	円 0	円 275,790,418
27年度	円 4,587,440,000	円 4,074,885,639	% 88.8	円 0	円 0	円 0	円 512,554,361
増減額	円 △ 325,397,000	円 △ 243,633,057	% 1.1	円 0	円 155,000,000	円 0	円 △ 236,763,943

ア 支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金（16億800万円）、道路機械除雪事業（9億6,357万円）、消融雪施設管理事業（2億939万円）、市道等維持管理事業（1億6,721万円）、市道整備事業（1億5,291万円）、橋梁長寿命化事業（1億928万円）、土木総務費一般職員給与費（1億832万円）及び公営住宅等管理事業（8,798万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億4,363万円減少した。減少した主なものは、除雪機械整備事業（△8,125万円）、橋梁長寿命化事業（△5,723万円）、下水道事業会計繰出金（△4,200万円）、道路除雪管理事業（△4,025万円）、河川管理事業（△2,118万円）及び都市計画図修正事業（△1,708万円）である。また、増加した主なものは、住宅リフォーム支援事業（5,296万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は市道整備事業（1億1,000万円）、放水路整備事業（4,000万円）及び橋梁長寿命化事業（500万円）である。

第9款 消防費

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越明許費③			不用額 ①-②-③
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
28年度	円 1,228,200,000	円 1,197,986,011	% 97.5	円 0	円 0	円 0	円 30,213,989
27年度	円 1,553,690,000	円 1,463,366,184	% 94.2	円 0	円 0	円 0	円 90,323,816
増減額	円 △ 325,490,000	円 △ 265,380,173	% 3.3	円 0	円 0	円 0	円 △ 60,109,827

ア 支出済額の主なものは、常備消防費一般職員給与費（5億9,213万円）、防災行政無線等整備事業（2億5,133万円）、消防施設整備事業（1億4,210万円）、消防団管理運営事業（7,909万円）及び消防管理事業（4,951万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億6,538万円減少した。減少した主なものは、消防救急デジタル無線整備事業（△5億1,416万円）及びコミュニティFM緊急告知ラジオ整備事業（△1億89万円）である。また、増加した主なものは、防災行政無線等整備事業（2億3,858万円）、消防施設整備事業（6,652万円）、常備消防費一般職員給与費（2,036万円）及び消防団施設整備事業（1,960万円）である。

第10款 教育費

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
28年度	円 5,138,634,000	円 4,693,002,554	% 91.3	円 220,998,000	円 131,800,000	円 0	円 92,833,446
27年度	3,917,048,000	2,836,342,917	72.4	685,260,000	154,500,000	0	240,945,083
増減額	1,221,586,000	1,856,659,637	18.9	△ 464,262,000	△ 22,700,000	0	△ 148,111,637

ア 支出済額の主なものは、井口小学校建設事業（27億7,127万円）、中学校施設整備事業（1億5,745万円）、小学校施設整備事業（1億3,113万円）、事務局費一般職員給与費（1億2,443万円）、調理場管理事業（8,647万円）、教育支援事業（8,012万円）、小学校管理事業（7,582万円）及び通学対策事業（6,154万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ18億5,666万円増加した。増加した主なものは、井口小学校建設事業（22億9,600万円）、屋内体育施設管理運営事業（2,870万円）、屋外体育施設管理運営事業（1,788万円）及び佐藤邸管理事業（1,689万円）である。減少した主なものは、小学校施設整備事業（△1億9,612万円）、学校給食調理場再編・整備事業（△1億9,070万円）、社会教育施設管理事業（△5,685万円）、中学校施設整備事業（△3,683万円）及び幼稚園費一般職員給与費（△2,190万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越は井口小学校建設事業（2億2,100万円）、繰越明許費は中学校施設整備事業（1億3,180万円）である。

第11款 公債費

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
28年度	円 3,034,400,000	円 2,971,744,217	% 97.9	円 0	円 0	円 0	円 62,655,783
27年度	3,396,500,000	3,304,670,513	97.3	0	0	0	91,829,487
増減額	△ 362,100,000	△ 332,926,296	0.6	0	0	0	△ 29,173,704

ア 支出済額は、地方債償還元金（27億1,700万円）と地方債償還利子（2億5,474万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ3億3,293万円減少した。減少したものは、地方債償還元金（△2億9,765万円）及び地方債償還利子（△3,528万円）である。

第12款 諸支出金

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
28年度	円 980,139,000	円 980,029,235	% 100.0	円 0	円 0	円 0	円 109,765
27年度	1,778,514,000	1,769,203,304	99.5	0	0	0	9,310,696
増減額	△ 798,375,000	△ 789,174,069	0.5	0	0	0	△ 9,200,931

ア 支出済額の主なものは、各基金積立金（9億5,754万円）及び国県支出金返納金（2,246万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ7億8,917万円減少した。減少した主なものは、財政調整基金費（△8億306万円）、公共施設整備等基金費（△3億1,045万円）及び農業担い手育成基金費（△5,999万円）である。増加した主なものは、ふるさと結基金費（3億8,871万円）である。

第13款 予備費

当初予算額3,000万円のうち、1,752万円を他科目へ充用し、1,248万円が不用額となった。

充当先科目は、総務費（518万円）、民生費（102万円）、衛生費（74万円）、農林水産業費（35万円）、商工費（823万円）、教育費（164万円）及び諸支出金（36万円）である。

7 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

● 事業勘定

決算額は、

歳入 4,357,355,941円
歳出 4,269,117,505円

で、歳入歳出差引残額 8,824万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 2億8,180万円である。

ア 歳入

決算額 前年度 比較表

区 分	平成 28 年 度			平成 27 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
国民健康保険税	828,587,000	843,852,202	19.4	863,820,052	18.9	△ 19,967,850	△ 2.3
使用料及び手数料	460,000	440,300	0.0	401,900	0.0	38,400	9.6
国庫支出金	879,937,000	926,682,733	21.3	993,857,113	21.8	△ 67,174,380	△ 6.8
療養給付費等交付金	136,013,000	136,687,150	3.1	206,675,484	4.5	△ 69,988,334	△ 33.9
前期高齢者交付金	923,500,000	923,431,335	21.2	757,873,522	16.6	165,557,813	21.8
県支出金	225,700,000	206,345,573	4.7	214,683,276	4.7	△ 8,337,703	△ 3.9
連合会支出金	176,000	108,486	0.0	267,900	0.0	△ 159,414	△ 59.5
共同事業交付金	946,550,000	946,736,547	21.7	976,430,764	21.4	△ 29,694,217	△ 3.0
財産収入	64,000	20,138	0.0	25,359	0.0	△ 5,221	△ 20.6
繰入金	326,800,000	281,800,000	6.5	279,300,000	10.5	2,500,000	0.9
繰越金	75,142,000	75,141,999	1.7	231,906,292	5.1	△ 156,764,293	△ 67.6
諸収入	15,071,000	16,109,478	0.4	41,781,094	0.9	△ 25,671,616	△ 61.4
合 計	4,358,000,000	4,357,355,941	100.0	4,567,022,756	100.0	△ 209,666,815	△ 4.6

予算現額43億5,800万円に対し、収入済額は43億5,736万円で、前年度に比べ2億967万円減少した。減少した主なものは、繰越金（△1億5,676万円）、療養給付費等交付金（△6,999万円）、国庫支出金（△6,717万円）共同事業交付金（△2,969万円）及び諸収入（2,567万円）である。また、増加した主なものは、前期高齢者交付金（1億6,556万円）、繰入金（250万円）である。

保 険 税 収 入 状 況

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現年度	28	円 789,374,000	円 825,429,300	円 798,505,925	円 0	円 26,923,375	% 96.7
	27	815,900,000	855,385,700	825,285,504	0	30,100,196	96.5
滞納繰越	28	39,213,000	166,515,885	45,346,277	6,709,044	114,460,564	27.2
	27	46,990,000	184,353,368	38,534,548	6,698,731	139,120,089	20.9
合計	28	828,587,000	991,945,185	843,852,202	6,709,044	141,383,939	85.1
	27	862,890,000	1,039,739,068	863,820,052	6,698,731	169,220,285	83.1

※ 収入済額には還付未済額 6,900円含む。

国民健康保険税の調定に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分96.7%で前年度に比べ0.2ポイント上昇し、滞納繰越分については27.2%で前年度に比べ6.3ポイント上昇した。

また、不納欠損額は671万円で前年度に比べ1万円増加した。これらは、地方税法第15条の7第4項（消滅時効）及び第18条第1項（5年で時効成立）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

収納率の向上については、今後とも継続した取組と強化を望むものである。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	平 成 28 年 度			平 成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	円 51,129,000	円 44,492,585	% 1.0	円 49,615,229	% 1.1	円 △ 5,122,644	% △ 10.3
保 険 給 付 費	2,495,428,000	2,480,657,723	58.1	2,517,037,126	56.0	△ 36,379,403	△ 1.4
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	485,850,000	485,760,188	11.4	530,618,255	11.8	△ 44,858,067	△ 8.5
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	440,000	338,202	0.0	344,779	0.0	△ 6,577	△ 1.9
老 人 保 健 拠 出 金	73,000	18,225	0.0	23,196	0.0	△ 4,971	△ 21.4
介 護 納 付 金	195,000,000	194,868,171	4.6	225,341,991	5.0	△ 30,473,820	△ 13.5
共 同 事 業 拠 出 金	1,001,000,000	950,052,880	22.3	990,049,548	22.0	△ 39,996,668	△ 4.0
保 健 事 業 費	97,084,000	83,581,794	2.0	73,203,191	1.6	10,378,603	14.2
基 金 積 立 金	64,000	21,000	0.0	11,040,000	0.2	△ 11,019,000	△ 99.8
公 債 費	10,000	0	-	0	-	0	-
諸 支 出 金	31,867,000	29,326,737	0.7	94,607,442	2.1	△ 65,280,705	△ 69.0
予 備 費	55,000	0	-	0	-	0	-
合 計	4,358,000,000	4,269,117,505	100.0	4,491,880,757	100.0	△ 222,763,252	△ 5.0

予算現額43億5,800万円に対し、支出済額42億6,912万円で、前年度に比べ2億2,276万円減少した。減少した主なものは、諸支出金（△6,528万円）、後期高齢者支援金等（△4,486万円）、共同事業拠出金（△4,000万円）、保険給付費（△3,638万円）及び介護給付費（△3,047万円）である。また、増加したものは、保険事業費（1,038万円）である。

保険給付及び受診状況は、次表のとおりである。

国 保 給 付 の 状 況

区 分	平成 28 年 度			平成 27 年 度		費用額増減額	増減率	
	件数	費用額	給付額等	件数	費用額			
療養の内訳	医科入院	2,151	1,118,983,670	812,625,860	2,169	1,100,406,427	18,577,243	1.7
	医科入院外	71,672	998,599,030	726,078,647	75,403	1,021,650,410	△ 23,051,380	△ 2.3
	歯科	10,948	163,527,680	118,552,021	12,118	186,400,900	△ 22,873,220	△ 12.3
	調剤	47,576	598,624,265	436,038,804	48,550	631,137,260	△ 32,512,995	△ 5.2
	訪問看護療養費	136	11,165,050	7,991,451	135	9,415,980	1,749,070	18.6
	食事療養費	(2,047)	61,412,848	37,866,708	(2,066)	59,485,321	1,927,527	3.2
	計	132,483	2,952,312,543	2,139,153,491	138,375	3,008,496,298	△ 56,183,755	△ 1.9
療 養 費	1,806	18,351,002	13,238,944	1,760	17,391,269	959,733	5.5	
小 計	134,289	2,970,663,545	2,152,392,435	140,135	3,025,887,567	△ 55,224,022	△ 1.8	
高額療養費	4,668	306,271,028	306,271,028	4,544	292,064,257	14,206,771	4.9	
審 査 費		5,479,223	5,479,223		5,717,278	△ 238,055	△ 4.2	
出産育児一時金	22	9,224,000	9,224,000	27	11,219,225	△ 1,995,225	△ 17.8	
葬 祭 費	81	4,050,000	4,050,000	61	3,050,000	1,000,000	32.8	
合 計	139,060	3,295,687,796	2,477,416,686	144,767	3,337,938,327	△ 42,250,531	△ 1.3	

※ 食事療養費の件数()数値は、入院件数の内計を再掲した。

※ 費用額欄のうち、高額療養費から葬祭費までは給付額の金額である。

※ 給付額等は諸収入の被保険者返納金及び第三者納付金等と相殺されているため、決算額とは一致しない。

受 診 状 況

区 分	年間平均 被保険者数	療 養 給 付	療 養 費
		受診件数	受診件数
平成 28 年 度	9,201	132,483	1,806
平成 27 年 度	9,675	138,375	1,760
増 減	△ 474	△ 5,892	46

● 直営診療所施設勘定

決算額は、

歳入 138,088,280円

歳出 137,857,880円

で、歳入歳出差引残額 23万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 3,075万円及び国保事業勘定繰入金 1,728万円である。

ア 歳入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
診 療 収 入	円 77,330,000	円 78,215,982	% 56.6	円 86,598,786	% 62.3	円 △ 8,382,804	% △ 9.7
使用料及び手数料	9,160,000	7,584,962	5.5	8,848,304	6.4	△ 1,263,342	△ 14.3
繰 入 金	83,300,000	48,028,000	34.8	39,274,000	28.3	8,754,000	22.3
繰 越 金	200,000	270,898	0.2	213,724	0.2	57,174	26.8
諸 収 入	4,010,000	3,988,438	2.8	3,993,553	4.9	△ 5,115	△ 0.1
合 計	174,000,000	138,088,280	100.0	138,928,367	100.0	△ 840,087	△ 0.6

予算現額1億7,400万円に対し、収入済額は1億3,809万円で、前年度に比べ84万円減少した。減少した主なものは、診療収入（△838万円）及び使用料及び手数料（△126万円）である。また、増加した主なものは、繰入金（875万円）である。

イ 歳出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	円 163,911,000	円 132,025,880	% 95.8	円 132,139,345	% 95.3	円 △ 113,465	% △ 0.1
医 業 費	9,733,000	5,832,000	4.2	6,518,124	4.7	△ 686,124	△ 10.5
予 備 費	356,000	0	-	0	-	0	-
合 計	174,000,000	137,857,880	100.0	138,657,469	100.0	△ 799,589	△ 0.6

予算現額1億7,400万円に対し、支出済額は1億3,786万円で、前年度に比べ80万円減少した。減少したものは、医業費（△69万円）及び総務費（△11万円）である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳入 714,887,671円

歳出 709,728,591円

で、歳入歳出差引残額 5,159万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 4億6,193万円である。

ア 歳入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度		増 減 額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者医療保険料	221,350,000	221,214,600	30.9	208,684,700	27.5	12,529,900	6.0
使用料及び手数料	14,000	24,900	0.0	20,400	0.0	4,500	22.1
繰入金	464,900,000	461,930,959	64.6	534,969,465	70.6	△ 73,038,506	△ 13.7
繰越金	4,154,000	4,154,380	0.6	4,840,880	0.6	△ 686,500	△ 14.2
諸収入	27,582,000	27,562,832	3.9	9,484,516	1.3	18,078,316	190.6
合 計	718,000,000	714,887,671	100.0	757,999,961	100.0	△ 43,112,290	△ 5.7

予算現額7億1,800万円に対し、収入済額7億1,489万円で、前年度に比べ4,311万円減少した。減少した主なものは、繰入金（△7,304万円）である。また、増加した主なものは、諸収入(1,808万円)及び後期高齢者医療保険料(1,253万円)である。

保 険 料 収 入 状 況

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	28	221,200,000	221,241,100	221,009,600	0	231,500	99.9
	27	208,200,000	208,736,200	208,509,300	0	226,900	99.9
滞納繰越	28	150,000	667,200	205,000	0	462,200	30.7
	27	140,000	526,500	175,400	0	351,100	33.3
合計	28	221,350,000	221,908,300	221,214,600	0	693,700	99.7
	27	208,340,000	209,262,700	208,684,700	0	578,000	99.7

※ 収入済額には還付未済額119,300円を含む。

後期高齢者医療保険料の調定に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分99.9%で、滞納繰越分については30.7%である。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	平成 28 年 度			平成 27 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	38,590,000	37,512,598	5.3	41,997,706	5.6	△ 4,485,108	△ 10.7
保 健 事 業 費	9,000,000	8,289,126	1.2	7,305,752	1.0	983,374	13.5
納 付 金	669,200,000	663,826,867	93.5	704,450,623	93.4	△ 40,623,756	△ 5.8
諸 支 出 金	101,000	100,000	0.0	91,500	0.1	8,500	9.3
予 備 費	1,109,000	0	-	0	-	0	-
合 計	718,000,000	709,728,591	100.0	753,845,581	100.0	△ 44,116,990	△ 5.9

予算現額7億1,800万円に対し、支出済額7億973万円で、前年度に比べ4,412万円減少した。減少したものは、納付金（△4,062万円）及び総務費（△449万円）である。

医療給付の状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 給 付 の 状 況

区 分	平成 28 年 度			平成 27 年 度		費用額 増減額	増減率	
	件数	費用額	給付額等	件数	費用額			
療 養 の 内 訳	入 院	4,943	2,170,078,830	2,029,449,916	5,003	2,101,510,220	68,568,610	3.3
	入 院 外	93,828	1,325,178,550	1,209,304,102	94,538	1,282,283,060	42,895,490	3.3
	歯 科	7,865	133,025,850	119,271,388	8,084	141,941,770	△ 8,915,920	△ 6.3
	調 剤	69,449	1,056,290,550	949,523,538	68,886	1,131,771,270	△ 75,480,720	△ 6.7
	訪問看護療養費	269	16,142,530	14,586,573	298	17,618,470	△ 1,475,940	△ 8.4
	食事・生活療養費	(4,655)	155,503,097	87,258,857	(4,660)	162,905,110	△ 7,402,013	△ 4.5
	計	176,354	4,856,219,407	4,409,394,374	176,809	4,838,029,900	18,189,507	0.4
療 養 費	1,371	16,708,970	14,991,313	1,428	16,348,725	360,245	2.2	
小 計	177,725	4,872,928,377	4,424,385,687	178,237	4,854,378,625	18,549,752	0.4	
高 額 療 養 費	4,536	22,173,414	22,173,414	4,933	20,617,641	1,555,773	7.5	
高額介護合算療養費	388	3,241,184	3,241,184	366	3,986,426	△ 745,242	△ 18.7	
葬 祭 費	416	20,800,000	20,800,000	462	23,100,000	△ 2,300,000	△ 10.0	
合 計	183,065	4,919,142,975	4,470,600,285	176,809	4,902,082,692	17,060,283	0.3	

※ 食事療養費の件数()数値は、入院件数の内計を再掲した。

※ 費用額欄のうち、高額療養費から葬祭費までは給付額の金額を掲載した。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、

歳入 4,608,614,990円

歳出 4,459,121,829円

で、歳入歳出差引残額 1億4,949万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は一般会計繰入金 6億2,520万円である。

ア 歳入

決算額前年度比較表

区 分	平成 28 年 度			平成 27 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
保 険 料	872,500,000	892,390,993	19.4	870,948,300	19.0	21,442,693	2.5
使用料及び手数料	61,000	67,300	0.0	66,800	0.0	500	0.7
国 庫 支 出 金	1,218,524,000	1,137,338,173	24.7	1,122,877,253	24.6	14,460,920	1.3
支 払 基 金 交 付 金	1,283,929,000	1,226,846,000	26.6	1,202,664,000	26.3	24,182,000	2.0
県 支 出 金	675,763,000	642,123,404	13.9	627,720,380	13.7	14,403,024	2.3
財 産 収 入	33,000	20,564	0.0	22,557	0.0	△ 1,993	△ 8.8
繰 入 金	705,400,000	625,200,000	13.6	624,800,000	13.7	400,000	0.1
繰 越 金	69,129,000	69,136,120	1.5	118,478,955	2.6	△ 49,342,835	△ 41.6
諸 収 入	7,061,000	15,492,436	0.3	6,065,360	0.2	9,427,076	155.4
合 計	4,832,400,000	4,608,614,990	100.0	4,573,643,605	100.0	34,971,385	0.8

予算現額48億3,240万円に対し、収入済額は46億861万円で、前年度に比べ3,497万円増加した。増加した主なものは、支払基金交付金(2,418万円)、保険料(2,144万円)、国庫支出金(1,446万円)及び県支出金(1,440万円)である。また、減少した主なものは、繰越金(△4,934万円)である。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現年度	28	円 870,600,000	円 894,241,900	円 890,824,000	円 0	円 3,417,900	% 99.6
	27	872,300,000	872,336,100	869,660,200	0	2,675,900	99.7
滞納繰越	28	1,900,000	8,937,600	1,566,993	103,200	7,267,407	17.5
	27	1,600,000	6,822,100	1,288,100	95,400	5,438,600	18.9
合計	28	872,500,000	903,179,500	892,390,993	103,200	10,685,307	98.8
	27	873,900,000	879,158,200	870,948,300	95,400	8,114,500	99.1

収入済額には還付未済額 591,600円を含む。

介護保険料の調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分99.6%で前年度に比べ0.1ポイント減少し、滞納繰越分については17.5%で前年度に比べ1.4ポイント減少した。
また、不納欠損額は、10万円となっている。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度		増 減 額	増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	円 87,239,000	円 81,394,383	% 1.8	円 86,380,674	% 1.9	円 △ 4,986,291	% △ 5.8
保 険 給 付 費	4,557,500,000	4,202,492,574	94.2	4,177,442,708	92.7	25,049,866	0.6
地 域 支 援 事 業 費	99,940,000	91,900,060	2.1	76,331,564	1.7	15,568,496	20.4
基 金 積 立 金	26,898,000	26,021,000	0.6	40,023,000	0.9	△ 14,002,000	△ 35.0
公 債 費	10,000	0	-	0	-	0	-
諸 支 出 金	57,816,000	57,313,812	1.3	124,329,539	2.8	△ 67,015,727	△ 53.9
予 備 費	2,997,000	0	-	0	-	0	-
合 計	4,832,400,000	4,459,121,829	100.0	4,504,507,485	100.0	△ 45,385,656	△ 1.0

予算現額48億3,240万円に対し、支出済額は44億5,912万円で、前年度に比べ4,539万円減少した。減少したものは、諸支出金（△6,702万円）、基金積立金（△1,400万円）及び総務費（△499万円）である。また、増加したものは、保険給付費（2,505万円）及び地域支援事業費（1,557万円）である。

保険給付の状況は、次表のとおりである。

介護保険給付の状況

区 分	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリ テーション	通所介護	通所リハビリ テーション	福祉用具貸与
平成28年度	千円 161,978	千円 3,866	千円 85,356	千円 1,941	千円 723,803	千円 93,221	千円 112,578
平成27年度	159,692	2,685	83,525	2,776	750,981	87,652	110,805
増 減	2,286	1,181	1,831	△ 835	△ 27,178	5,569	1,773

短期入所 生活介護	短期入所 療養介護	居宅療養 管理指導	特定施設入所 者生活介護	福祉用具 販売費	住宅改修費	居宅介護 支援	定期巡回・臨時対 応型訪問介護看護
千円 289,145	千円 727	千円 11,628	千円 92,989	千円 3,447	千円 11,149	千円 241,754	千円 6,023
314,891	7,021	15,103	113,408	3,485	13,492	235,381	75
△ 25,746	△ 6,294	△ 3,475	△ 20,419	△ 38	△ 2,343	6,373	5,948

地域密着型 通所介護	認知症対応型 通所介護	小規模多機能 型居宅介護	認知症対応型 共同生活介護	地域密着型特定施設 入居者生活介護	複合型サービス（看護小規 模多機能型居宅介護）	介護老人 福祉施設
千円 33,878	千円 36,093	千円 343,351	千円 346,667	千円 39,314	千円 6,053	千円 983,382
0	27,308	320,649	347,568	35,535	0	984,627
33,878	8,785	22,702	△ 901	3,779	6,053	△ 1,245

介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	高額介護 サービス	特定入所者 介護サービス	高額医療合算 介護サービス	審査支払手数料	合 計
千円 304,460	千円 28,592	千円 69,112	千円 160,802	千円 9,257	千円 1,927	千円 4,202,493
298,714	27,754	65,666	158,637	6,197	3,816	4,177,443
5,746	838	3,446	2,165	3,060	△ 1,889	25,050

(4) 診療所特別会計

決算額は、

歳入 34,394,810円

歳出 34,394,078円

で、歳入歳出差引残額 732円は一般会計に引き継いだ。

なお、繰入金は、一般会計繰入金49,000円である。

診療所特別会計は、平成28年度限りで廃止された。

ア 歳入

決算額前年度比較表

区 分	平成28年度			平成27年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
診療収入	円 43,870,000	円 34,102,666	% 99.2	円 39,208,373	% 98.8	円 △ 5,105,707	% △ 13.0
使用料及び手数料	20,000	16,470	0.0	5,670	0.0	10,800	190.5
繰入金	900,000	49,000	0.1	250,000	0.6	△ 201,000	△ 80.4
繰越金	200,000	226,674	0.7	224,151	0.6	2,523	1.1
諸収入	10,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	45,000,000	34,394,810	100.0	39,688,194	100.0	△ 5,293,384	△ 13.3

予算現額4,500万円に対し、収入済額は3,439万円で、前年度に比べ529万円減少した。減少したものは、診療報酬（△511万円）及び繰入金（△20万円）である。

イ 歳出

決算額前年度比較表

区 分	平成28年度			平成27年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	円 44,800,000	円 34,394,078	% 100.0	円 39,461,520	% 100.0	円 △ 5,067,442	% △ 12.8
予備費	200,000	0	-	0	-	0	-
合 計	45,000,000	34,394,078	100.0	39,461,520	100.0	△ 5,067,442	△ 12.8

予算現額4,500万円に対し、支出済額は3,439万円で、前年度に比べ507万円減少した。減少したものは、総務費（△507万円）である。

(5) 工業団地造成事業特別会計

決算額は、

歳入 804,002,635円

歳出 803,031,157円

で、歳入歳出差引残額97万円を翌年度へ繰り越している。

ア 歳入

決算額前年度比較表

区 分	平成 28 年 度			平成 27 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
使 用 料	円 20,000	円 16,500	% 0.0	円 16,500	% 1.2	円 0	% 0.0
財 産 収 入	0	0	-	0	-	0	-
繰 越 金	880,000	886,135	0.1	680,686	48.4	205,449	30.2
借 入 金	803,600,000	803,100,000	50.4	710,000	50.5	802,390,000	113,012.7
合 計	804,500,000	804,002,635	100.0	1,407,186	100.0	802,595,449	57,035.5

予算現額8億450万円に対し、収入済額は8億400万円で、前年度に比べ8億260万円増加した。

イ 歳出

決算額前年度比較表

区 分	平成 28 年 度			平成 27 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
工 業 団 地 費	円 803,570,000	円 802,836,165	% 100.0	円 326,201	% 62.6	円 802,509,964	% 246,017.0
公 債 費	250,000	194,992	0.0	194,850	37.4	142	0.1
予 備 費	680,000	0	-	0	-	0	-
合 計	804,500,000	803,031,157	100.0	521,051	100.0	802,510,106	154,017.6

予算現額8億450万円に対し、支出済額は8億303万円で、前年度に比べ8億251万円増加した。
増加した主なものは、工業団地費（8億251万円）である。

8 定額運用基金の運用状況

(1) 奨学基金

運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度末 現 在 高	運 用 状 況		運用利子収入	平成 28 年度末 現 在 高
		貸 与 額	返 還 額 等		
基 金 総 額	千円 612,000	千円	千円	千円 0	千円 612,000
内 現 金	103,941	△ 52,910	81,992	0	133,023
訳 貸 付 金	508,059	52,910	△ 81,992		478,977

※ 返還金滞納額7,135千円（平成28年度末現在）

(2) 医師等修学基金

運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 27 年度末 現 在 高	運 用 状 況		運用利子収入	平成 28 年度末 現 在 高
		貸 与 額	返 還 額		
基 金 総 額	千円 100,000	千円	千円	千円 0	千円 100,000
内 現 金	74,987	△ 10,200	130	0	64,917
訳 貸 付 金	25,013	10,200	△ 130		35,083

9 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

区 分	平成27年度末 現 在 高	平 成 28 年 度 中			平成28年度末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	増減高計	
行 政 財 産	m ² 3,381,722	m ² 0	m ² 2,919	m ² △ 2,919	m ² 3,378,803
普 通 財 産	118,849,444	511,252	1,309	509,943	119,359,387
合 計	122,231,166	511,252	4,228	507,024	122,738,190

前年度に比べ507,024m²増加した。行政財産で減少した主なものは、小出南部いきいきスポーツセンター（△2,204.81m²）である。普通財産で増加した主なものは、山林貸付地・堀之内地域（443,871m²）、山林・小出地域（63,468m²）及び山林・横根地域（7,361m²）であり、減少した主なものは、保安林・小出地域（△4,631m²）、テレビ中継所用地（△992.76m²）及び原野・入広瀬地域（△871.84m²）等であり、どちらも国土調査の成果等によるものである。

イ 工業団地用地

区 分	平成27年度末 現 在 高	平 成 28 年 度 中			平成28年度末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	増減高 計	
水の郷工業団地用地	89,719 ^{m²}	117,827 ^{m²}	0 ^{m²}	117,827 ^{m²}	207,546 ^{m²}
合 計	89,719	117,827	0	117,827	207,546

前年度に比べ、117.827㎡増加した。新たな進出を希望する企業に対応するための取得である。

ウ 建 物

区 分	平成27年度末 現 在 高	平 成 28 年 度 中			平成28年度末 現 在 高	
		増 加 高	減 少 高	増減高 計		
行政財産	木 造	16,299 ^{m²}	28 ^{m²}	66 ^{m²}	△ 38 ^{m²}	16,261 ^{m²}
	非 木 造	328,324	9,719	1,722	7,997	336,321
	計	344,623	9,747	1,788	7,959	352,582
普通財産	木 造	425	0	0	0	425
	非 木 造	10,044	0	0	0	10,044
	計	10,469	0	0	0	10,469
合 計	355,092	9,747	1,788	7,959	363,051	

前年度に比べ7,959㎡増加した。行政財産の非木造建築物で増加した主なものは、湯之谷小学校（9,719.23㎡）及びすもんこども園（1,115.38㎡）である。減少した主なものは、守門保育園（△1,347.57㎡）、小出南部いきいきスポーツセンター（△997.07㎡）及び魚沼市斎場（△223.56㎡）である。

エ 動 産

該当なし

オ 物 権

区 分	平成27年度末 現 在 高	平 成 28 年 度 中			平成28年度末 現 在 高	
		増 加 高	減 少 高	増減高 計		
地 上 権	1,006 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	1,006 ^{m²}	
内 訳	公民館用地	1,006	0	0	0	1,006

年度末現在、地上権1件で、前年度末と同数である。

カ 無体財産権

該当なし

キ 有価証券

区 分	平成27年度末 現 在 高	平 成 28 年 度 中			平成28年度末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	増減高 計	
株 式 会 社 新 潟 ふ る さ と 村	千円 1,100	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,100
奥只見道光高原リゾート 株 式 会 社	15,000	0	0	0	15,000
株式会社 ほりのうち	5,000	0	0	0	5,000
株式会社 ゆのたに荘	1,000	0	0	0	1,000
奥只見観光 株式会社	5,050	0	0	0	5,050
株式会社 深雪の里	25,000	0	0	0	25,000
株 券 銀 山 拓 殖 株 式 会 社	3	0	0	0	3
株 式 会 社 ユピオ	6,600	0	0	0	6,600
株 式 会 社 神 湯 温 泉 俱 楽 部	89,500	0	0	0	89,500
株 式 会 社 鉄 索 会 館	900	0	0	0	900
合 計	149,153	0	0	0	149,153

年度末現在高は、149,153千円で、前年度末と同額である。

ク 出資による権利

区 分	平成27年度 末現在高	平成28年度中			平成28年度 末現在高
		増加高	減少高	増減高計	
新潟県農業信用基金協会出資金	千円 9,530	千円 0	千円 0	千円 0	千円 9,530
公益社団法人新潟県農作物価格安定協会出捐金	1,020	0	0	0	1,020
公益社団法人新潟県畜産協会出資金	1,050	0	0	0	1,050
公益社団法人新潟県農林公社出資金	1,200	0	0	0	1,200
一般社団法人新潟県錦鯉協議会出捐金	450	0	0	0	450
公益社団法人新潟県私学振興会出資金	533	0	0	0	533
長岡地域土地開発公社出資金	1,500	0	0	0	1,500
湯之谷地域森林組合出資金	5,260	0	0	0	5,260
魚沼市森林組合出資金	27,917	0	0	0	27,917
湯之谷けんぼセンター管理組合出資金	5	0	0	0	5
有限会社ゆきくらフーズ出資金	10,000	0	0	0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	5,300	0	0	0	5,300
公益財団法人新潟県都市緑花センター出捐金	2,500	0	0	0	2,500
公益財団法人新潟県国際交流協会出捐金	4,620	0	0	0	4,620
公益財団法人新潟県臓器移植推進財団出捐金	186	0	0	0	186
一般財団法人新潟県労働者信用基金協会出捐金	5,200	0	0	0	5,200
新潟県信用保証協会出捐金	15,454	0	0	0	15,454
公益財団法人にいがた産業創造機構出捐金	815	0	0	0	815
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	414	0	0	0	414
公益財団法人新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	1,170	0	0	0	1,170
公益財団法人新潟県環境保全事業団出捐金	390	0	0	0	390
公益財団法人尾瀬保護財団出捐金	6,000	0	0	0	6,000
一般財団法人日本グランドワーク協会出捐金	1,000	0	0	0	1,000
一般財団法人魚沼農耕舎出捐金	81,000	0	30,000	△ 30,000	51,000
一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社出捐金	16,000	0	0	0	16,000
一般財団法人新潟県地域医療推進機構出捐金	3,000	0	0	0	3,000
一般財団法人魚沼市医療公社出捐金	7,000	0	0	0	7,000
合 計	208,514	0	30,000	△ 30,000	178,514

年度末現在高は、178,514千円で、前年度末に比べ30,000千円の減少となっている。この要因は、一般財団法人魚沼農耕舎出捐金が30,000千円減少したためである。

ケ 不動産の信託の受益権

該当なし

(2) 物 品

区 分	平成27年度末 現 在 高	平 成 28 年 度 中			平成28年度末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	増減高計	
庁 用 器 具	点 33	点 0	点 1	点 -1	点 32
事 務 用 器 具	16	0	4	△ 4	12
船 車 及 び 同 用 具	235	12	11	1	236
教 養 及 び 体 育 用 品	66	0	0	0	66
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	34	2	5	△ 3	31
測 量 測 定 観 測 器 械	3	0	0	0	3
農 業 及 び 建 設 機 械	24	0	0	0	24
非 常 用 器 具 類	86	5	3	2	88
諸 器 具 器 械 類	127	2	1	1	128
雑 品	3	0	0	0	3
庁 用 器 具 ・ 学 校	7	1	0	1	8
小 学 校 教 材	20	0	0	0	20
中 学 校 教 材	9	0	0	0	9
給 食 備 品	16	18	3	15	31
合 計	679	40	28	12	691

年度末現在高は、691点で、前年度に比べ12点増加した。増加した主なものは、給食備品である。また、減少した主なものは、事務用器具及び医療・試験研究器械である。

※ 購入価格又は見積価格100万円以上のもの。

(3) 債 権

区 分	平成27年度末 現 在 高	平 成 28 年 度 中			平成28年度末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	増減高計	
個人市民税（特別徴収4・5月分）	千円 165,507	千円 4,246	千円 0	千円 4,246	千円 169,753
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	8,088	0	1,839	△ 1,839	6,249
障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	965	0	0	0	965
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	2,991	0	498	△ 498	2,493
損 失 補 償 に よ る 譲 渡 請 求 分	32,917	0	0	0	32,917
斎 場 建 設 工 事 関 連 廃 棄 物 処 理 費 瑕 疵 担 保 請 求 分	27,092	0	0	0	27,092
合 計	237,560	4,246	2,337	1,909	239,469

年度末現在高は、239,469千円で、前年度に比べ1,909千円増加した。増加したものは、個人市民税（特別徴収4・5月分）である。また、減少したものは、災害援護資金貸付金及び高齢者住宅整備資金貸付金である。

(4) 基金

区 分	平成 27 年度末 現 在 高	平 成 28 年 度 中			平成 28 年度末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	増減高 計	
財 政 調 整 基 金	5,677,597,000	456,608,000	282,095,000	174,513,000	5,852,110,000
減 債 基 金	704,000	1,000	0	1,000	705,000
地 域 振 興 基 金	4,302,213,000	0	0	0	4,302,213,000
公 共 施 設 整 備 等 基 金	1,815,134,000	412,000	0	412,000	1,815,546,000
芸 術 文 化 振 興 基 金	12,161,000	2,000	0	2,000	12,163,000
目 黒 邸 保 存 基 金	14,408,000	6,000	0	6,000	14,414,000
す こ や か 基 金	39,519,000	14,000	0	14,000	39,533,000
溪 流 魚 保 全 基 金	12,443,000	5,000	899,000	△ 894,000	11,549,000
新 庁 舎 建 設 基 金	1,011,429,000	354,000	17,000,000	△ 16,646,000	994,783,000
ふ る さ と 結 基 金	24,127,000	400,004,000	5,500,000	394,504,000	418,631,000
災 害 対 策 基 金	17,975,000	4,000	0	4,000	17,979,000
過 疎 地 域 支 援 基 金	500,511,000	100,105,000	0	100,105,000	600,616,000
宮 終 二 記 念 館 運 営 基 金	3,004,000	1,000	0	1,000	3,005,000
農 業 担 い 手 育 成 基 金	99,522,000	21,000	300,000	△ 279,000	99,243,000
国 民 健 康 保 険 給 付 等 準 備 基 金	150,026,000	21,000	0	21,000	150,047,000
介 護 保 険 給 付 等 準 備 基 金	140,036,000	26,021,000	0	26,021,000	166,057,000
合 計	13,820,809,000	983,579,000	305,794,000	677,785,000	14,498,594,000

積立が行われた主な基金は、財政調整基金（456,608千円）、ふるさと結基金（400,004千円）、過疎地域支援基金（100,105千円）及び介護保険給付等準備基金（26,021千円）である。

一方、取り崩しが行われた基金は、財政調整基金（282,095千円）、溪流魚保全基金（899千円）、新庁舎建設基金（17,000千円）、ふるさと結基金（5,500千円）及び農業担い手育成基金（300千円）である。

※ 奨学基金、医師等修学基金については、P37で述べたとおりである。

10 む す び

平成28年度一般会計の収支決算は、歳入総額300億4,893万円、歳出総額285億8,021万円で形式収支は14億6,872万円、平成29年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支でも13億2,997万円といずれも黒字決算となった。また、前年度実質収支額を控除した単年度収支は8億4,090万円の赤字となっており、財政調整基金積立・取崩しを加味した実質単年度収支でも6億6,638万円の赤字となった。

指数的にみると、経常収支比率は87.8%となり、前年度に比べ4.3ポイント上昇した。また、3ヶ年平均の財政力指数は0.295で、前年度に比べ0.003ポイント低下した。一方では、経常一般財源比率が96.3%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

公債費負担比率は13.9%となり、前年度より、1.1ポイント低下した。実質公債費比率は7.6%で、前年度に比べ1.4ポイント改善された。

特別会計においては、形式収支では国保事業勘定8,824万円、国保診療所施設勘定23万円、後期高齢者医療5,159万円、介護保険1億4,949万円、診療所732円及び工業団地造成事業97万円の黒字となっている。特別会計6会計全体で取り崩した積立金の額を差し引いた実質単年度収支は、1億2,032万円の黒字となっている。

(1) 一般会計

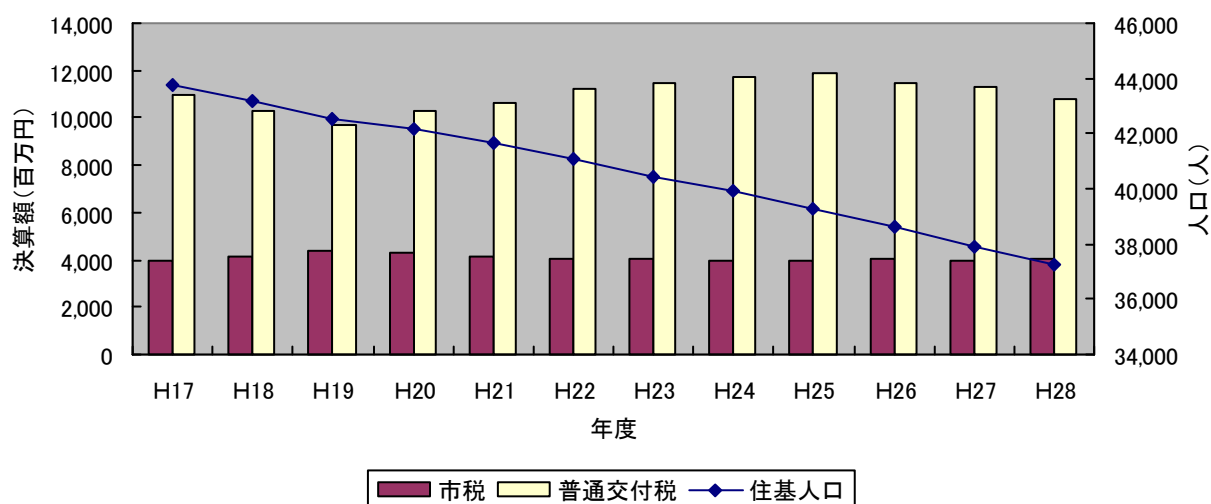
一般会計の決算額は、前年度に比べ歳入0.4%（1億2,104万円）、歳出3.5%（9億5,742万円）といずれも増加となっている。

歳入で、主に増加したものは、寄附金717.6%（3億7,163万円）、繰入金1619.0%（2億8,811万円）、市債5.2%（2億1,460万円）、諸収入10.4%（1億2,255万円）及び市税1.3%（5,228万円）である。一方、減少した主なものは、地方交付税△5.8%（△7億4,910万円）、地方消費税交付金△12.3%（△9,074万円）、繰越金△1.0%（△2,424万円）、分担金及び負担金△10.3%（△2,196万円）及び国庫支出金0.9%（△1,907万円）である。

歳入構成をみると、普通会計ベースにおいて、自主財源の比率は30.4%で、前年度に比べて2.5ポイント上昇した。

歳入のうち最も重要である市税と普通交付税の年度別決算額と人口の推移をあらわすと次のグラフのとおりである。

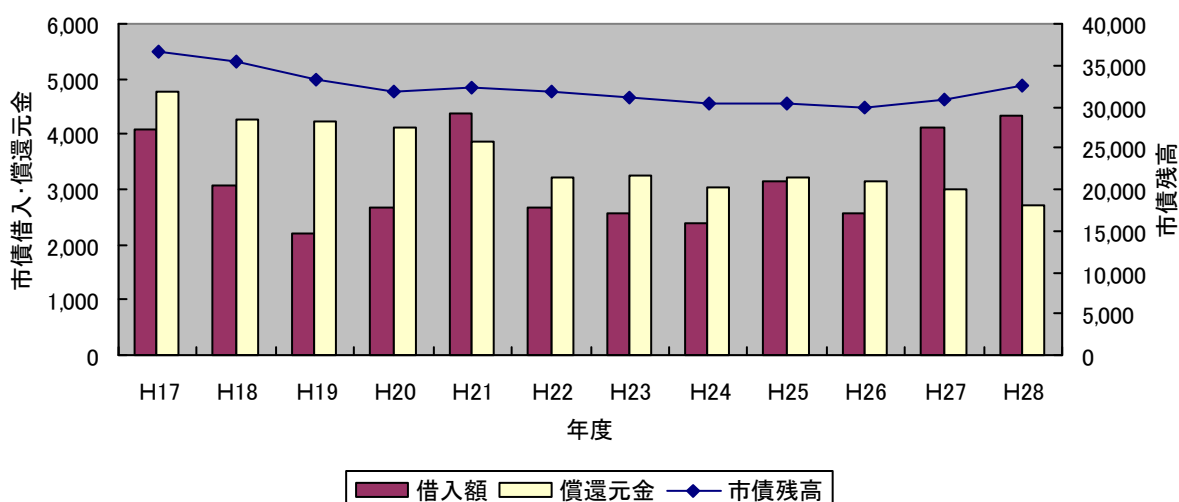
人口と市税・普通交付税の比較



住民基本台帳人口（住基人口）は、平成17年度から28年度までで約6,500人減っているが、市税はほぼ一定となっている。普通交付税についてもH17、H22、H27と国勢調査があり、国調人口の減の影響はあるはずだが、総額では影響は余り受けていないことが分かる。

また、市債は財政運営上重要な財源であるが、財政規律を持った管理が必要である。市債の借入・償還元金と残高の推移をあらわすと次のグラフのとおりである。

市債の借入・償還と残高の推移(百万円)



平成27・28年度と2ヵ年連続で借入額が償還元金を10億円以上上回っているため、市債の残高も上向きに転じている。消防庁舎の建設、斎場建設及び湯之谷小学校の建設など大型事業が集中している影響からである。公債費関係の指数は、実質公債費比率7.6%、将来負担比率66.9%と県内の市の中でも良好状態を維持しているため、財政的な影響は少ないと思われるが今後のごみ処理施設の建設負担金など大型事業の影響を考慮しながら市債の借入や管理を行っていただくことを望む。

(2) 特別会計

特別会計の決算における各事業別の歳入は、国保事業勘定43億5,736万円(4.6%減)、国保診療所施設勘定1億3,809万円(0.6%減)、後期高齢者医療7億1,489万円(5.7%減)、介護保険46億861万円(0.8%増)、診療所3,439万円(13.3%減)及び工業団地造成事業8億400万円(57035.5%増)となり、全体では106億5,734万円(5.7%増)である。

一方の歳出では、国保事業勘定42億6,912万円(5.0%減)、国保診療所施設勘定1億3,786万円(0.6%減)、後期高齢者医療7億973万円(5.9%減)、介護保険44億5,912万円(1.0%減)、診療所3,439万円(12.8%減)及び工業団地造成事業8億303万円(1,540.2%増)となっており、全体では104億1,325万円(4.9%増)である。

以上、平成28年度の一般会計・特別会計の決算状況については、魚沼市行政改革大綱をはじめとする各種計画に基づき、財政健全化を目標に諸施策の執行に取り組んできたものと認められる。

今後の行財政運営は、限られた財源の効率的な配分に配慮するとともに、経常経費の節減に努めるなど、一層の努力を望むものである。

(3) 収入未済額について

ア 市税

平成28年度の市税の調定額は42億8,385万円、収入済額が40億2,901万円、不納欠損額が902万円、収入未済額が2億4,580万円である。市税は一般会計における収入総額の13.7%を占める重要な財源である。現年課税分の収納率は98.8%と高い率を維持しているが、滞納繰越分の収納率は19.6%に留まっている。

新潟県と合同で実施している地方税徴収機構の成果などにより、3年連続で徴収率が上昇してお

り、今後もこの状態を継続していただきたい。

イ その他の収入

一般会計での市税を除く歳入における収入未済額は8,577万円で、その主なものは弁償金(2,709万円)、保育所運営費保護者負担金(2,035万円)、温泉使用料(1,060万円)、民生費雑入(728万円)、災害援護資金貸付金元利収入(560万円)及び市営住宅使用料(485万円)である。

特別会計での収入未済額は、国民健康保険税(1億4,138万円)、介護保険料(1,069万円)及び後期高齢者医療保険料(69万円)である。

財源確保と受益者負担の公平性の観点から、収入未済額の縮減と新規滞納発生の未然防止に向けた取組を強化されたい。

(4) 不納欠損について

一般会計での不納欠損額は1,091万円で、前年度に比べ1,975万円減少している。これは主に、昨年度増加した固定資産税(1,354万円)、リース工場使用料(578万円)及び民生費雑入(258万円)が減少に転じたものである。また、特別会計の不納欠損額は国保等の681万円で、前年度に比べ2万円増加している。

これらの不納欠損については、事情やむを得ないものと認められた。

不納欠損処分については、今後も債務者等の実態把握に努め、適切に処理されたい。

(5) 不用額について

平成28年度の不用額は、一般会計で10億9,161万円、特別会計で5億1,865万円、合計16億1,025万円となっている。これは前年度に比べ、一般会計では9億7,599万円(△47.2%)減少し、特別会計で1億1,642万円(28.9%)増加している。今後も、事業の実態に即したより適切な予算措置と効率的な執行に努められたい。

(6) 財務事務の執行状況について

財務に関する事務の執行については、例月出納検査及び定期監査において、契約関係や伝票関係における過誤の有無について監査等を実施した。今後も財務関係諸規定を遵守し、執行内容を精査のうえ錯誤・遅延のないよう注意し、適正かつ正確な事務の執行に努められたい。

(7) 今後の事業執行について

平成28年度は、新たなスタートの年であり、第二次魚沼市総合計画の重点施策を補強・補充するものとして策定した、魚沼市まち・ひと・しごと総合戦略実施計画に基づき各施策の執行に取り組んだ。また、異常少雪対策として新規預託金制度を用意し金融支援に取り組んだ。水の郷工業団地の分譲については、株式会社ブルボンに続き、マルコメ株式会社の工場立地が決定した。建設事業は、継続費を設定して取り組んだ大型事業として、すもんこども園が平成28年9月開園、湯之谷小学校が平成29年4月開校となったほか、諸事業についても滞りなく遂行された。

今後、諸々の施策の実施は、長期展望に立ち他市対比を参考に、効率的・効果的な事業執行を行うことを望む。また、少子高齢化に伴う人口減少は、地域経済の縮小をもたらすと共に、単身高齢者の増加や集落基盤維持が困難になる可能性があるから、高齢者住宅政策の拡充や人口減少抑制策に関する地域創生を望む。最後に、市民一人ひとりが自信と誇りを感じることができるよう、「流雪溝の拡充と再整備」、「雇用の場の拡大」、「高齢者の趣味と健康」、「子どもの教育」等に対し、社会的要請を踏まえ、地元企業との連携及び国際的な視点を取り入れながら、健全な財政運営と住民へのサービスを期待する。

平成28年度 魚沼市各会計歳入歳出決算審査資料

	目	次
<第1表>	決算収支年度別比較表	47
<第2表>	歳入歳出総括表	48
<第3表>	各会計歳入款別一覧表	49
<第4表>	各会計歳入款別年度比較表	50
<第5表>	市税収入状況表	51
<第6表>	各会計歳出款別一覧表	52
<第7表>	各会計歳出款別年度比較表	53

＜第1表＞ 決算収支年度別比較表

○ 一般会計

(単位：円、%)

区分	平成28年度 ①	平成27年度 ②	平成26年度 ③	対前年増減率	
				28年度(①-②)/②	27年度(②-③)/③
歳入総額	30,048,931,297	29,927,889,457	28,466,289,354	0.4	5.1
歳出総額	28,580,212,809	27,622,792,501	26,136,953,463	3.5	5.7
形式収支(①-②)	1,468,718,488	2,305,096,956	2,329,335,891	△ 36.3	△ 1.0
翌年度へ繰り越すべき財源	21,098,000	67,799,000	60,600,000	△ 68.9	11.9
継続費通次繰越額	117,650,000	66,430,000	177,766,000	77.1	△ 62.6
繰越明許費繰越額				-	-
事故繰越し繰越額				-	-
計	138,748,000	134,229,000	238,366,000	3.4	△ 43.7
実質収支(③-④)	1,329,970,488	2,170,867,956	2,090,969,891	△ 38.7	3.8
前年度実質収支	2,170,867,956	2,090,969,891	1,504,878,841	3.8	38.9
単年度収支(⑤-⑥)	△ 840,897,468	79,898,065	586,091,050	△ 1,152.5	△ 86.4
積立金(財政調整基金)	456,608,000	1,259,665,000	977,020,000	△ 63.8	28.9
繰上償還金				-	-
積立金(財政調整基金)取崩し額	282,095,000		962,562,000	皆増	皆減
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)	△ 666,384,468	1,339,563,065	600,549,050	△ 149.7	123.1

○ 特別会計

(単位：円、%)

区分	平成28年度 ①	平成27年度 ②	平成26年度 ③	対前年増減率	
				28年度(①-②)/②	27年度(②-③)/③
歳入総額	10,657,344,327	10,078,690,069	9,473,849,072	5.7	6.4
歳出総額	10,413,251,040	9,928,873,863	9,117,504,384	4.9	8.9
形式収支(①-②)	244,093,287	149,816,206	356,344,688	62.9	△ 58.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-	-
継続費通次繰越額	0	0	0	-	-
繰越明許費繰越額	0	0	0	-	-
事故繰越し繰越額	0	0	0	-	-
計	0	0	0	-	-
実質収支(③-④)	244,093,287	149,816,206	356,344,688	62.9	△ 58.0
前年度実質収支	149,816,206	356,344,688	121,595,117	△ 58.0	193.1
単年度収支(⑤-⑥)	94,277,081	△ 206,528,482	234,749,571	145.6	△ 188.0
積立金	26,042,000	51,063,000	58,000	△ 49.0	87,939.7
繰上償還金				-	-
積立金取崩し額			6,000,000	-	皆減
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)	120,319,081	△ 155,465,482	228,807,571	177.4	△ 167.9

<第2表> 歳入歳出総括表

(単位：円)

区分 会計別	歳入		歳出			差引過不足		
	総額	重複計算控除額 (一般会計からの歳入金)	差引純歳入額	総額	重複計算控除額 (一般会計への歳出金)	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	30,048,931,297	0	30,048,931,297	28,580,212,809	2,202,829,959	26,377,382,850	1,468,718,488	3,671,548,447
特別会計	10,657,344,327	2,220,107,959	8,437,236,368	10,413,251,040	17,278,000	10,395,973,040	244,093,287	△ 1,958,736,672
国保事業勘定	4,357,355,941	281,800,000	4,075,555,941	4,269,117,505	17,278,000	4,251,839,505	88,238,436	△ 176,283,564
国保直営診療所 施設勘定	138,088,280	48,028,000	90,060,280	137,857,880		137,857,880	230,400	△ 47,797,600
後期高齢者医療	714,887,671	461,930,959	252,956,712	709,728,591		709,728,591	5,159,080	△ 456,771,879
介護保険	4,608,614,990	625,200,000	3,983,414,990	4,459,121,829		4,459,121,829	149,493,161	△ 475,706,839
診療所	34,394,810	49,000	34,345,810	34,394,078		34,394,078	732	△ 48,268
工業団地造成事業	804,002,635	803,100,000	902,635	803,031,157		803,031,157	971,478	△ 802,128,522
合計	40,706,275,624	2,220,107,959	38,486,167,665	38,993,463,849	2,220,107,959	36,773,355,890	1,712,811,775	1,712,811,775

<第3表> 歳入款別一覽表

(単位：円、%)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合	
1	市税	4,012,720,000	13.3	106.8	4,283,846,114	14.3	106.8	4,029,014,079	13.7	100.4	94.1	82.7	9,024,025	245,808,010	74.1	5.7	
2	地方譲与税	211,000,000	0.7	106.0	223,562,000	0.7	106.0	223,562,000	0.7	106.0	100.0	-	-	0	-	-	
3	利子割交付金	4,000,000	0.0	83.3	3,332,000	0.0	83.3	3,332,000	0.0	83.3	100.0	-	-	0	-	-	
4	配当割交付金	12,000,000	0.0	84.8	10,175,000	0.0	84.8	10,175,000	0.0	84.8	100.0	-	-	0	-	-	
5	株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	0.0	59.4	5,941,000	0.0	59.4	5,941,000	0.0	59.4	100.0	-	-	0	-	-	
6	ゴルフ場利用税交付金	6,000,000	0.0	114.6	6,876,366	0.0	114.6	6,876,366	0.0	114.6	100.0	-	-	0	-	-	
7	地方消費税交付金	650,000,000	2.1	99.2	644,971,000	2.1	99.2	644,971,000	2.1	99.2	100.0	-	-	0	-	-	
8	自動車取得税交付金	36,000,000	0.1	109.0	39,244,000	0.1	109.0	39,244,000	0.1	109.0	100.0	-	-	0	-	-	
9	地方特例交付金	13,923,000	0.0	100.0	13,923,000	0.0	100.0	13,923,000	0.0	100.0	100.0	-	-	0	-	-	
10	地方交付税	11,804,560,000	38.7	102.5	12,094,851,000	39.8	102.5	12,094,851,000	40.3	102.5	100.0	-	-	0	-	-	
11	交通安全対策特別交付金	4,700,000	0.0	93.1	4,375,000	0.0	93.1	4,375,000	0.0	93.1	100.0	-	-	0	-	-	
12	分担金及び負担金	193,054,000	0.6	111.4	215,002,642	0.7	111.4	192,216,573	0.6	99.6	89.4	8.5	925,860	21,860,209	6.6	10.2	
13	使用料及び手数料	459,763,000	1.5	104.1	478,552,562	1.6	104.1	462,226,912	1.5	100.5	96.6	0.0	0.0	16,325,650	4.9	3.4	
14	国庫支出金	2,210,406,000	7.2	96.3	2,128,288,261	7.0	96.3	2,128,288,261	7.1	96.3	100.0	-	-	0	-	-	
15	県支出金	1,551,285,000	5.1	94.1	1,459,280,572	4.8	94.1	1,459,280,572	4.9	94.1	100.0	-	-	0	-	-	
16	財産収入	85,873,000	0.3	99.1	85,138,189	0.3	99.1	84,143,559	0.3	98.0	98.8	-	-	994,630	0.3	1.2	
17	寄付金	400,001,000	1.3	105.9	423,425,020	1.4	105.9	423,425,020	1.4	105.9	100.0	-	-	0	-	-	
18	繰入金	356,471,000	1.2	85.8	305,902,486	1.0	85.8	305,902,486	1.0	85.8	100.0	-	-	0	-	-	
19	繰越金	2,305,010,000	7.6	100.0	2,305,096,956	7.6	100.0	2,305,096,956	7.7	100.0	100.0	-	-	0	-	-	
20	諸収入	1,277,450,000	4.2	105.8	1,351,041,197	4.4	105.8	1,303,486,513	4.3	102.0	96.5	8.8	961,160	46,593,524	14.1	3.4	
21	市債	4,908,500,000	16.1	87.8	4,308,600,000	14.2	87.8	4,308,600,000	14.3	87.8	100.0	-	-	0	-	-	
	計	30,512,716,000	100.0	99.6	30,391,424,365	100.0	99.6	30,048,931,297	100.0	98.5	98.9	10,911,045	331,582,023	100.0	1.1	1.1	
	国保事業勘定	4,358,000,000	39.8	103.4	4,506,718,653	41.7	103.4	4,357,355,941	41.0	100.0	96.7	6,709,044	142,653,668	92.6	3.2	3.2	
	国保直施設勘定	174,000,000	1.6	79.4	138,088,280	1.3	79.4	138,088,280	1.3	79.4	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0
	後期高齢者医療	718,000,000	6.6	99.7	715,581,371	6.6	99.7	714,887,671	6.7	99.6	99.9	0	0	693,700	0.5	0.1	
	介護保険	4,832,400,000	44.2	95.6	4,619,403,497	42.7	95.6	4,608,614,990	43.2	95.4	99.8	103,200	10,685,307	6.9	0.2	0.2	
	診療所	45,000,000	0.4	76.4	34,394,810	0.3	76.4	34,394,810	0.3	76.4	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0
	工業団地造成事業	804,500,000	7.4	99.9	804,002,635	7.4	99.9	804,002,635	7.5	99.9	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0
	計	10,931,900,000	100.0	99.0	10,818,189,246	100.0	99.0	10,657,344,327	100.0	97.5	98.5	6,812,244	154,032,675	100.0	1.4	1.4	
	合計	41,444,616,000		99.4	41,209,613,611		99.4	40,706,275,624		98.2	98.8	17,723,289	485,614,698		1.2	1.2	

＜第4表＞ 歳入款別年度比較表

(単位：円、%)

会計別	区分		収入済額		対前年度増減率		構成比		予算現額		予算現額に対する割合		調定額		調定額に対する割合	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
一般 会計	1 市税	4,029,014,079	3,976,731,875	4,028,328,163	1.3	△ 1.3	13.7	13.2	4,012,720,000	100.4	100.1	4,283,846,114	94.1	93.4		
	2 地方譲与税	223,562,000	224,825,003	215,111,003	△ 0.6	4.5	0.7	0.8	211,000,000	106.0	111.9	223,562,000	100.0	100.0		
	3 利子割交付金	3,332,000	6,414,000	6,788,000	△ 48.1	△ 5.5	0.0	0.0	4,000,000	83.3	80.2	3,332,000	100.0	100.0		
	4 配当割交付金	10,175,000	18,322,000	23,375,000	△ 44.5	△ 21.6	0.0	0.1	12,000,000	84.8	152.7	10,175,000	100.0	100.0		
	5 株式等譲渡所得割交付金	5,941,000	16,013,000	12,430,000	△ 62.9	28.8	0.0	0.1	10,000,000	59.4	160.1	5,941,000	100.0	100.0		
	6 ゴルフ場利用税交付金	6,876,366	6,584,676	6,717,760	4.4	△ 2.0	0.0	0.0	6,000,000	114.6	82.3	6,876,366	100.0	100.0		
	7 地方消費税交付金	644,971,000	735,714,000	458,745,000	△ 12.3	60.4	2.1	2.5	650,000,000	99.2	156.5	644,971,000	100.0	100.0		
	8 自動車取得税交付金	39,244,000	38,235,000	29,589,000	2.6	29.2	0.1	0.1	36,000,000	109.0	123.3	39,244,000	100.0	100.0		
	9 地方特例交付金	13,923,000	13,416,000	13,816,000	3.8	△ 2.9	0.0	0.0	13,923,000	100.0	100.0	13,923,000	100.0	100.0		
	10 地方交付税	12,094,851,000	12,843,955,000	12,871,083,000	△ 5.8	△ 0.2	40.3	42.9	11,804,560,000	102.5	104.4	12,094,851,000	100.0	100.0		
	11 交通安全対策特別交付金	4,375,000	4,718,000	4,432,000	△ 7.3	6.5	0.0	0.0	4,700,000	93.1	104.8	4,375,000	100.0	100.0		
	12 分担金及び交付金	192,216,573	214,173,916	257,878,934	△ 10.3	△ 16.9	0.6	0.7	193,054,000	99.6	102.0	215,002,642	89.4	88.9		
	13 使用料及び手数料	462,226,912	475,819,780	472,367,738	△ 2.9	0.7	1.5	1.6	459,763,000	100.5	101.5	478,552,562	96.6	95.8		
	14 国庫支出金	2,128,288,261	2,147,361,959	1,859,548,169	△ 0.9	15.5	7.1	7.2	2,210,406,000	96.3	93.0	2,128,288,261	100.0	100.0		
	15 県支出金	1,459,280,572	1,459,911,827	1,607,028,317	0.0	△ 9.2	4.9	4.9	1,551,285,000	94.1	98.2	1,459,280,572	100.0	100.0		
	16 財産収入	84,143,559	71,832,012	75,243,342	17.1	△ 4.5	0.3	0.2	85,873,000	98.0	100.7	85,138,189	98.8	98.7		
	17 寄付金	423,425,020	51,791,000	48,656,000	717.6	6.4	1.4	0.2	400,001,000	105.9	93.3	423,425,020	100.0	100.0		
	18 繰入金	305,902,486	17,795,760	1,000,926,240	1,619.0	△ 98.2	1.0	0.1	356,471,000	85.8	8.1	305,902,486	100.0	100.0		
	19 繰越金	2,305,096,956	2,329,335,891	1,917,237,841	△ 1.0	21.5	7.7	7.8	2,305,010,000	100.0	100.0	2,305,096,956	100.0	100.0		
	20 諸収入	1,303,486,513	1,180,938,758	1,001,687,847	10.4	17.9	4.3	3.9	1,277,450,000	102.0	99.9	1,351,041,197	96.5	95.7		
21 市債	4,308,600,000	4,094,000,000	2,555,300,000	5.2	60.2	14.3	13.7	4,908,500,000	87.8	73.3	4,308,600,000	100.0	100.0			
計	30,048,931,297	29,927,889,457	28,466,289,354	0.4	5.1	100.0	100.0	30,512,716,000	98.5	96.7	30,391,424,365	98.9	98.7			
国保 事業勘定	4,357,355,941	4,567,022,756	4,142,101,776	△ 4.6	10.3	41.0	45.3	4,358,000,000	100.0	95.9	4,506,718,653	96.7	96.3			
国保 直施設勘定	138,088,280	138,928,367	167,753,731	△ 0.6	△ 17.2	1.3	1.4	174,000,000	79.4	80.8	138,088,280	100.0	100.0			
後期高齢者医療	714,887,671	757,999,961	754,824,852	△ 5.7	0.4	6.7	7.5	718,000,000	99.6	99.7	715,581,371	99.9	99.9			
介護保険	4,608,614,990	4,573,643,605	4,352,878,582	0.8	5.1	43.2	45.4	4,832,400,000	95.4	99.7	4,619,403,497	99.8	99.8			
診療所	34,394,810	39,688,194	54,988,755	△ 13.3	△ 27.8	0.3	0.4	45,000,000	76.4	84.4	34,394,810	100.0	100.0			
工業団地造成事業	804,002,635	1,407,186	1,301,376	57,035.5	8.1	7.5	0.0	804,500,000	99.9	70.4	804,002,635	100.0	100.0			
計	10,657,344,327	10,078,690,069	9,473,849,072	5.7	6.4	100.0	100.0	10,931,900,000	97.5	97.6	10,818,189,246	98.5	98.2			
合計	40,706,275,624	40,006,579,526	37,940,138,426	1.7	5.4	△	△	41,444,616,000	98.2	96.9	41,209,613,611	98.8	98.6			

＜第5表＞ 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分 税 別	予算現額	調定額	収 入			済 額			不納欠損額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額に 対する割合	調定に對す る割合	構成比		現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	1,540,700,000	1,617,818,921	1,534,320,031	18,863,849	1,553,183,880	100.8	96.0	38.6	4,337,314	11,738,216	48,559,511	60,297,727
内 訳	個 人	1,336,900,000	1,401,085,630	1,326,231,531	18,102,825	1,344,334,356	100.6	95.9	33.4	3,977,314	42,489,044	52,773,960
	法 人	203,800,000	216,733,291	208,088,500	761,024	208,849,524	102.5	96.4	5.2	360,000	6,070,467	7,523,767
固定資産税	2,055,000,000	2,245,406,508	2,034,421,205	29,600,829	2,064,022,034	100.4	91.9	51.2	4,531,111	32,604,595	144,248,768	176,853,363
内 訳	固定資産税	2,034,900,000	2,224,492,808	2,013,507,505	29,600,829	2,043,108,334	100.4	91.8	50.7	4,531,111	144,248,768	176,853,363
	国有資産等所在地 市町村交付金	20,100,000	20,913,700	20,913,700		20,913,700	104.0	100.0	0.5	0	0	0
軽自動車税	122,600,000	125,871,693	119,989,700	1,043,423	121,033,123	98.7	96.2	3.0	155,600	1,323,200	3,359,770	4,682,970
市たばこ税	255,200,000	252,599,642	252,599,642		252,599,642	99.0	100.0	6.3	0	0	0	0
入 湯 税	39,220,000	42,149,350	37,172,800	1,002,600	38,175,400	97.3	90.6	0.9	0	1,441,200	2,532,750	3,973,950
合 計	4,012,720,000	4,283,846,114	3,978,503,378	50,510,701	4,029,014,079	100.4	94.1	100.0	9,024,025	47,107,211	198,700,799	245,808,010

＜第6表＞ 歳出款別一覽表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額 ①		支出済額 ②		翌年度繰越額 ③					不用額 ①-②-③					
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	繰越費 連次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比		
一般会計	1	議会議費	183,503,000	0.7	180,453,014	0.7	98.3	0	0	0	-	0.0	3,049,986	0.2	1.7	
	2	総務費	2,654,014,000	8.7	2,450,333,036	8.6	92.3	44,300,000	15,000,000	0	59,300,000	7.1	2.2	144,380,964	13.2	5.4
	3	民生費	6,459,366,000	21.2	6,202,268,403	21.7	96.0	0	0	0	0	0.0	257,097,597	23.6	4.0	
	4	衛生費	2,676,525,000	8.8	2,422,944,335	8.5	90.5	0	136,200,000	0	136,200,000	16.2	5.1	117,380,665	10.8	4.4
	5	労働費	68,900,000	0.2	63,617,707	0.2	92.3	0	0	0	0	0.0	5,282,293	0.5	7.7	
	6	農林水産業費	1,530,248,000	5.0	1,459,033,742	5.1	95.3	0	44,400,000	0	44,400,000	5.3	2.9	26,814,258	2.5	1.8
	7	商工費	2,284,261,000	7.5	2,127,547,973	7.4	93.1	0	93,200,000	0	93,200,000	11.1	4.1	63,513,027	5.8	2.8
	8	土木費	4,262,043,000	14.0	3,831,252,582	13.4	89.9	0	155,000,000	0	155,000,000	18.4	3.6	275,790,418	25.3	6.5
	9	消防費	1,228,200,000	4.0	1,197,986,011	4.2	97.5	0	0	0	0	0.0	30,213,989	2.8	2.5	
	10	教育費	5,138,634,000	16.8	4,693,002,554	16.4	91.3	220,998,000	131,800,000	0	352,798,000	42.0	6.9	92,833,446	8.5	1.8
	11	公債費	3,034,400,000	9.9	2,971,744,217	10.4	97.9	0	0	0	0	0.0	62,655,783	5.7	2.1	
	12	諸支出金	980,139,000	3.2	980,029,235	3.4	100.0	0	0	0	0	0.0	109,765	0.0	0.0	
	13	予備費	12,483,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	12,483,000	1.1	100.0	
	計	30,512,716,000	100.0	28,580,212,809	100.0	93.7	265,298,000	575,600,000	0	840,898,000	100.0	2.8	1,091,605,191	100.0	3.6	
特別会計	国保 事業勘定	4,358,000,000	39.8	4,269,117,505	41.1	98.0	0	0	0	0	-	0.0	88,882,495	17.1	2.1	
	国保 直施設勘定	174,000,000	1.6	137,857,880	1.3	79.2	0	0	0	0	-	0.0	36,142,120	7.0	26.2	
	後期高齢者医療	718,000,000	6.6	709,728,591	6.8	98.8	0	0	0	0	-	0.0	8,271,409	1.6	1.2	
	介護保険	4,832,400,000	44.2	4,459,121,829	42.8	92.3	0	0	0	0	-	0.0	373,278,171	72.0	8.4	
	診療所	45,000,000	0.4	34,394,078	0.3	76.4	0	0	0	0	-	0.0	10,605,922	2.0	30.8	
	工業団地造成事業	804,500,000	7.4	803,031,157	7.7	99.8	0	0	0	0	-	0.0	1,468,843	0.3	0.2	
	計	10,931,900,000	100.0	10,413,251,040	100.0	95.3	0	0	0	0	-	0.0	518,648,960	100.0	5.0	
	合計	41,444,616,000		38,993,463,849		94.1	265,298,000	575,600,000	0	840,898,000		2.0	1,610,254,151		4.1	

＜第7表＞ 歳出款別年度比較表

(単位：円、%)

会計別	区分	支出額		平成26年度	対前年度増減率		構成比		予算現額		予算現額に対する割合	
		平成28年度	平成27年度		平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
一 般 会 計	1 議会費	180,453,014	196,523,346	181,669,359	△ 8.2	8.2	0.7	0.6	183,503,000	98.3	99.4	
	2 総務費	2,450,333,036	2,194,577,517	2,064,989,179	11.7	6.3	8.6	7.9	2,654,014,000	92.3	92.8	
	3 民生費	6,202,268,403	6,186,813,035	6,190,285,981	0.2	△ 0.1	21.7	22.4	6,459,366,000	96.0	88.8	
	4 衛生費	2,422,944,335	3,363,073,566	2,416,461,697	△ 28.0	39.2	8.5	12.2	2,676,525,000	90.5	89.8	
	5 労働費	63,617,707	74,486,592	76,617,081	△ 14.6	△ 2.8	0.2	0.3	68,900,000	92.3	97.2	
	6 農林水産業費	1,459,033,742	1,291,719,391	1,157,832,782	13.0	11.6	5.1	4.7	1,530,248,000	95.3	91.8	
	7 商工費	2,127,547,973	867,130,497	1,017,252,061	145.4	△ 14.8	7.4	3.1	2,284,261,000	93.1	90.5	
	8 土木費	3,831,252,582	4,074,885,639	4,458,895,160	△ 6.0	△ 8.6	13.4	14.8	4,262,043,000	89.9	88.8	
	9 消防費	1,197,986,011	1,463,366,184	869,919,665	△ 18.1	68.2	4.2	5.3	1,228,200,000	97.5	94.2	
	10 教育費	4,693,002,554	2,836,342,917	2,827,079,278	65.5	0.3	16.4	10.3	5,138,634,000	91.3	72.4	
	(11 災害復旧費)		0	290,155,623	-	△ 100.0	0.0	0.0	-	-	-	
特 別 会 計	11 公債費	2,971,744,217	3,304,670,513	3,482,522,420	△ 10.1	△ 5.1	10.4	12.0	3,034,400,000	97.9	97.3	
	12 諸支出名	980,029,235	1,769,203,304	1,103,273,177	△ 44.6	60.4	3.4	6.4	980,139,000	100.0	99.5	
	13 予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	12,483,000	0.0	0.0	
	計	28,580,212,809	27,622,792,501	26,136,953,463	3.5	5.7	100.0	100.0	30,512,716,000	93.7	89.2	
	国保 事業勘定	4,269,117,505	4,491,880,757	3,910,195,484	△ 5.0	14.9	41.1	45.2	4,358,000,000	98.0	94.3	
	国保 直施設勘定	137,857,880	138,657,469	167,540,007	△ 0.6	△ 17.2	1.3	1.4	174,000,000	79.2	80.6	
	後期高齢者医療	709,728,591	753,845,581	749,983,972	△ 5.9	0.5	6.8	7.6	718,000,000	98.8	99.2	
	介護保険	4,459,121,829	4,504,507,485	4,234,399,627	△ 1.0	6.4	42.8	45.4	4,832,400,000	92.3	98.2	
	診療所	34,394,078	39,461,520	54,764,604	△ 12.8	△ 27.9	0.3	0.4	45,000,000	76.4	84.0	
	工業団地造成事業	803,031,157	521,051	620,690	154,017.6	△ 16.1	7.7	0.0	804,500,000	99.8	26.1	
計	10,413,251,040	9,928,873,863	9,117,504,384	4.9	8.9	100.0	100.0	10,931,900,000	95.3	96.1		
合 計	38,993,463,849	37,551,666,364	35,254,457,847	3.8	6.5			41,444,616,000	94.1	91.0		